

タイ

タイ王国

面積 51万4000km²

人口 4839万人 (1982年央)

首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)

言語 タイ語 (ほかにラオ語, 中国語, マレー語)

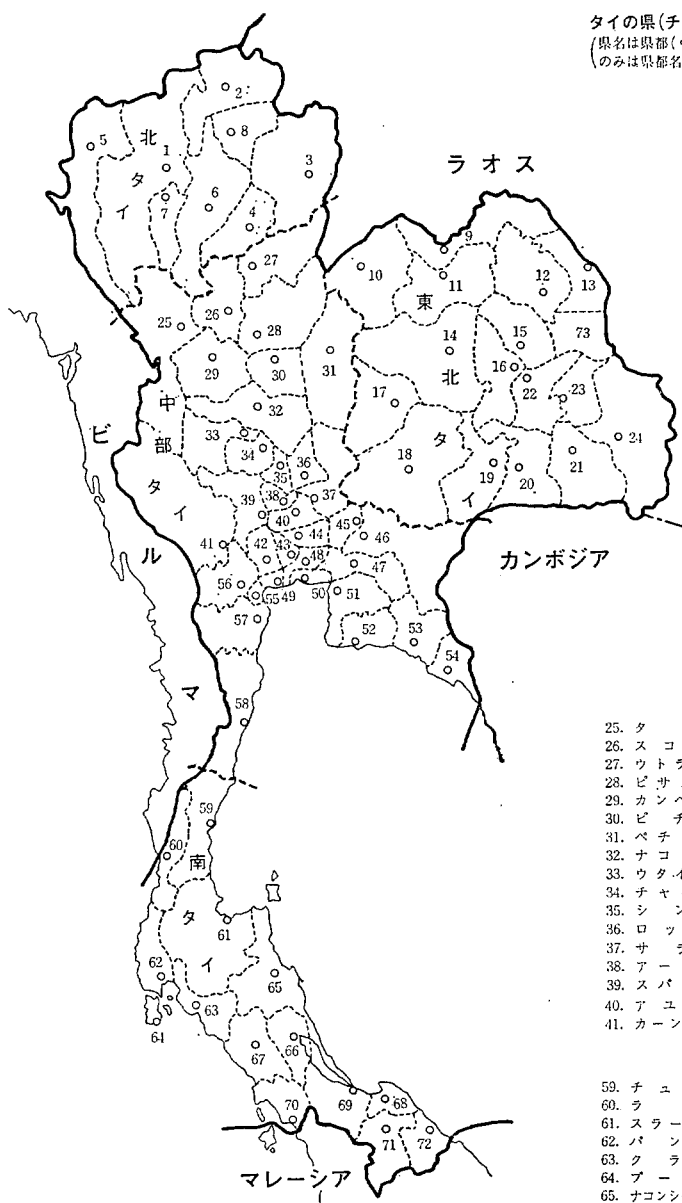
宗教 仏教 (ほかにイスラム教)

政体 立憲君主制

元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王

通貨 バーツ

(1米ドル=23.00バーツ, 1983年)



タイの県(チャンワット)名

(県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン)
(のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。)

(北タイ)

1. チェンマイ
2. チェンラーイン
3. ナー
4. プレ
5. ムーホーンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤオ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ルー
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カーラシン
16. マハーサーラカム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシーマー
(コーラート)
19. プリラム
20. スリン
21. シーサケート
22. ローイェト
23. ヤンソート
24. ウボンラーチャターニー
73. ムクダハン

(中部タイ)

25. ク
26. スコータイ
27. ウトラディット
28. ビサスローク
29. カンペンベツ
30. ビチャット
31. ペチャブーン
32. ナコンサワン
33. ウタイターニー
34. チャイナート
35. シンブリ
36. ロップブリ
37. サラブリ
38. アーントーン
39. スパンブリ
40. アユタヤ
41. カンチャナブリ
42. ナコンバトム
43. ノンブリ
44. バトムターニー
45. ナコンナーヨク
46. プラーチンブリ
47. チャチュンサオ
48. プラナコン
49. サムトサーコン
50. サムトプラーカーン
51. チャンブリ
52. ラヨーン
53. チャンタブリ
54. トラー
55. サムトソンクラー
56. ラーチャブリ
57. ペブリ
58. プラチュワブキリー

(南タイ)

59. チュムボン
60. ラノ
61. スラターニー
62. パンガ
63. クラビ
64. プーケット
65. ナコンシータマラート
66. バッタラン
67. トラ
68. バッタニー
69. ソンクラー
70. サトゥ
71. ヤラー
72. ナラティワート

1983年のタイ

プレム新政権、軍の自重で小康

竹 下 秀 邦

はじめに□□

タイの政局は、82年から83年初めにかけて、憲法改正、総選挙で揺れうごいたが、5月の第4次プレム内閣の成立で平静をとりもどした。国政における軍部、上院議会の権限を総選挙後も維持し続けることを目論んだ憲法改正運動は、軍内部の分裂、これを支持する政党の態度変更などで失敗し、その結果政局の鎮静化がもたらされたといえよう。10月の軍人事異動では、従来の内部分裂の種が取り除かれ、軍部改憲派の動きやすい体制が出来上がったが、軍を代表して78年以来政権を握っているプレム自身は、従来の「準民政」から軍部色を徐々に減らしていくことを考えているやに見うけられる。したがって軍部が自己の主張を通すには、このプレムの存在が問題であるが、プレムにはこれまで失点が少ない。軍部は、強権を発動して事態の変更をせまる正当性を欠いているのである。83年後半から84年年初めへかけての政局小康は、こうして生まれたのであろう。

しかし、これに対して経済の動向は、月を追うごとに急変した。1年を通じた成長率、インフレ率はそれぞれ5.9%、3.8%と82年を上回る好成績を示したが、82年末以来の金利引き下げは、投資、消費を過熱させ、輸入の急増をもたらし、9月には早くも金利再引き上げとなった。こうして貿易収支は、史上最悪の890億バートの赤字を示した。84年の経済政策は、金利引き上げと輸入抑制のなかで成長を持続させようという難しいものになっている。

国内政治□□

○改憲運動の失敗 83年1月4日、内務省は、下院議会の総選挙投票日として6月12日を内閣に

提案すると発表した。この選挙は、76年10月以降中断されていた文民統治の復活をうたった78年12月施行の現憲法（仏暦2521年王国憲法）にもとづく最初の総選挙となるべきはずのものであった。前回79年4月22日の総選挙は、現憲法に設けられた選挙規定が、同じ憲法の経過規定により発効を停止されていたため、軍政期77年11月憲法（仏暦2520年王国統治憲章）の規定のもとで行なわれたからである。

旧規定では人口規模にもとづく1県複数区、個人表記となっていたのに対し、4年後の83年4月22日から発効する新規定では、1県1区（バンコクのみ3区）制で、投票も政党別の指名候補者名簿を選択するというものであった。現憲法起草時には、新制度こそ、民主主義に適う政党政治をもたらすものと期待されたのであったが、時と共にこれが既成大政党のみを利するものとみなされるようになった。とりわけ軍内部には、既成政党を独占資本家の利益集団とみなす傾向があり、旧制度、つまり経過規定の存続を望む声が高まっていたわけである。

ところでこの経過規定は他方で、現・退役軍人議員が過半数を占める上院議会に対して、やはり前回総選挙後の4年間についてのみ、内閣不信任案、予算案等への審議・議決権を与え、さらに軍人を含む公務員に対して閣僚等政治職への兼任を認めていた。とすれば満4年の83年4月22日以降の総選挙で成立する国会、内閣においては、軍部の権限が大幅に削減されることが必至であった。

軍内部で陸軍の主導権を握る改憲派は、急ぎ改憲運動にのりだした。必要な手続きは、まず上下両院議員の3分の1（176）の署名を集めて特別国会を招集させ、そこで改憲法案を通過させることであった。軍改憲派は下院議会での同調者で野党のサイアム民主党に署名集めをやらせたが、

ブレム首相の連立政権を構成する3大政党のうち民主党、社会行動党は改憲そのものに反対で、残るタイ国民党とその他の野党が署名に応じた。上院議員48人を含めた署名簿は受理され、特別国会は2月9日から開かれたが、改憲法案は、第1、第2読会を容易に通過したものの、3月16日の第3読会でタイ国民党が反対にまわり、必要な過半数264票を10票割って否決されてしまった。

軍内部の反改憲論は、軍人は兵士の域にあるべきだとしていたが、それはイデオロギーの衣をまとった権力闘争的発想であった。陸軍、とりわけその司令官アーチャットへの権力集中を嫌う国軍最高司令部や海・空軍を代表する上院議員が反対票のすべてで、反改憲の下院議員たちは棄権をもって反対を表示したという状況であった。また改憲派は、ブレム首相が一貫して沈黙を守る、という不利な土俵のなかで、上下両院の国会操作にも政治的未熟さを暴露し、勝てるゲームを落したようであった。たとえば、陸軍司令官のアーチャット上院議員は、特別国会招集のための署名集めの過程で、議員の積極的反應を喚起する手段として上院議員を辞任する挙に出たが、これは連鎖反応として他の改憲派軍人議員12人の追隨辞任を引きだしてしまった。第3読会の10票の票決差から見ればこれは致命的な失敗となった。またこの最終読会で、それまで賛成していたタイ国民党を反対派にまわして——これで第3次ブレム政権を支える全与党が反対派となった——しまったのも、政治的状況判断を欠き、すべてか無かの選択をしてしまった結果といえよう。

●選挙、再び旧規定で 改憲法案が否決された3日後の3月19日、国会は突如勅令をもって解散され、総選挙は1カ月後の4月18日に実施されると発表された。ちなみにこの勅令は「(4月22日に発効する)新規定により選挙を行なえば、深刻な事態の発生が憂慮される」とし、旧規定が失効する前に総選挙を行なうこととなったむね説明している。ブレム首相は数日後、この勅令を国王に上奏するに当たり、閣僚に計らなかつたことを詫び、またこれは軍部の圧力に屈した結果ではないと釈明した。ことの真相は不明だが、とにかく、この決定は改憲法案の一部をなす旧選挙規定の存続

を、今回の選挙に関するかぎり否決から救った結果となり、そのぶん軍改憲派の面子は保たれたことになる。ただし上院の権限存続や公務員の政治職兼任の継続を認めていた経過規定は反改憲派の希望どおり4月22日から失効するわけであったから、このブレムの措置はたいした非難も受けなかった。いやむしろ選挙後の第4次ブレム内閣の成立と永続とをもたらしうえて、均衡感覚のあふれたきわめて効果的な措置となったようである。いずれにしても各政党は2カ月も早められた選挙への準備で、非難どころではなくなっていた。

3月24日の立候補届出と同時に開始された選挙戦では、投票日までに2人の立候補者が殺害されたとはいえ、タイの選挙史上では相対的に平穏な選挙戦であった。なお政党の選挙参加資格については、政党法と経過規定失効直前の現憲法との間に食い違いがあった。前者は、政党に対して下院議席324の半分以上の候補を立てることを要求し、後者はその必要を認めていなかった。弱小政党のほとんどは、政党法の規定に反していたが、政府部内では見解の分かれるところとなり、結局うやむやのうちに不問に付すこととなった。

4月18日の総選挙では324議席を1862人の候補が争い、投票率は53%と、57年選挙に次ぐ高率で、またバンコク12区だけのそれも、79年の19%から32.6%へと大幅に改善された。開票結果は、反改

下院議会選挙結果

	開票結果	政党替え 後確定数
社会行動党	92 (4)	101
民主黨	56 (8)	57
タイ人民黨	36 (24)	36
国家民主黨	15 (—)	14
タイ国民党	73 (—)	108
サイアム民主黨	18 (—)	
タイ民衆黨	4 (—)	
進歩黨	3 (—)	
社会民主黨	2 (—)	3
自由民衆黨	1 (—)	2
タイ国衆黨	— (—)	1
無所属	24 (—)	2
	324 (36)	324

(注) カッコ内はバンコク市12区の内訳

憲の3与党だけで下院議席の68%を占め、旧規定下の選挙でも陸軍首脳部の意は通らなかった。ことに下院議会で改憲運動の先兵の役を果たしてきたサイアム民主党は議席占有率を12.3%から5.6%へ激減させ、また前回選挙でバンコク市を制覇した軍支持派の野党タイ人民党も、同市だけの占有率を90%から67%へ下げ、逆に一貫して反改憲の立場をとってきた民主党が3%から22%へ復調するなど、軍批判票の台頭が示された。

○上院議会でも軍退潮 79年4月に全員任命制で新設された上院は、議員を2年ごとに抽選で3分の1ずつ辞任させ、新人を入れていく(再任も可)制度をとっている。その役割は、すでに述べたとおり、現憲法の経過規定により下院議会の行動を重要な事項につき阻止、補完するものである。したがって軍は、任命簿を作成する首相を握っている以上、多数の軍人議員を送り込み、その意向を国会に反映させることができる。こうして軍は、79年4月には定員225人のうち82%を支配したが、その後は81年4月に74%、83年4月に62%(定員243に拡大)と占有率を低下させている。この決定はもちろん軍人宰相ブレム自身のものであろう。とすれば、ブレムはさきの上院権限存続を求めた改憲法案に一貫して沈黙を守ったことと合わせ、明らかに軍の役割低下を指向しているように見うけられる。

○第4次ブレム政権 選挙が終わるや、次期首相とそれを支える与党連合の構成をどうするかで、再び軍改憲派が介入してきた。この際と同派の動きに一貫した戦術戦略があったのかどうかは不明だが、報道されるかぎりでは、まず第3次ブレム政権の3与党のうち当初改憲に賛成していたタイ国民党を次期政権の主軸とすべく、軍改憲派から白羽の矢が立てられたようだ。一方同党も選挙後いちちはやく、サイアム民主党とタイ民衆党を吸収合併し、最大多数党となった(4月21日)ので、さらに無所属議員を吸収したうえでタイ人民党や国家民主党と連合すれば、反改憲の社会行動党や民主党と対抗して、下院で多数を制し、内閣をつくることのできるかもしれない状況になった。

だがブレム首相はこの連合構想およびブラマー

ン(タイ国民党党首)首相案を拒否した。またタイ国民党がサイアム民主党のような親軍政党を吸収して最大多数党になった以上、社会行動党や民主党は第3次政権時代のようにこれと連立し、その風下に立つことは望まなかった。タイ国民党は孤立状態となった。そこで軍は近しい関係にあるサマックのタイ人民党とクリアンサクの国家民主党を、社会行動党と民主党に結びつける案で働きかけた。首相にはもちろんブレムをおいて他にはいなかった。民主党は親軍政党との連立に強いためらいを示しつつも結局これに応じ、連立政権は選挙後3週間にしてやっと成立のはこびとなった。

組閣については、4与党が内務、国防、大蔵のポストを首相の自由裁量にまかせ、その他のポストを相互交渉で決めることとなった。その結果、ブレムはこの3省のほか副首相、総理府相などに自己の信任する退役軍人4人、退役公務員5人、民間人1人を配し、その他のポスト33を4政党に委ねた。過去の内閣では、各省内のなれ合い行政を防ぐため、正相、副相を異なった党から出す慣例となっていたが、これが逆に円滑な行政を阻害してきたことを考慮し、今回は一つの省は一つの政党に委ねられることとなった。たとえば農業・協同組合省、商業省、外務省は3正相、6副相全員が社会行動党議員で占められる、というぐあいである。

新内閣については、それが何をなすかにはほとんど関心が向けられなかった。たとえば5月20日の首相施政演説は、後進地域重点の農村開発、雇用創造、治安維持での軍事に対する政治優先といった型通りのもので、具体性はもちろん、新味にも乏しいものであった。これに対して一般の関心は、4与党の今後における改憲問題への極端な姿勢の違いに向けられ、内閣の不安定性が大方の予想するところであった。

しかしいざ蓋を開けてみると、3月の特別国会での改憲法案最終議決や選挙後の連立政権結成過程において軍やブレム首相の不興をかつて野党に回ったタイ国民党が、5月末からの新国会で再び戦術的誤りを犯し、結果的にブレム政権は容易なスタートをきることができた。同党はブレム施政演説の際些細なことで国会をボイコットし、さら

にその行動の正当性を一般にアピールしようとした『黒書』キャンペーンもむしろ逆効果となり、野党勢力としての信頼性を汚してしまった。ちなみに軍部の同党への不信感はこのあと84年初になっても続いており、国会における改憲運動に足がかりを失わせている。

●**軍人事異動** 82年10月の人事異動の際、陸海空3軍の司令官は国軍最高司令部の副司令官をも兼任し、なおかつこの3人のうちの最上位者が次期国軍最高司令官となることが決められていた。83年10月の異動では、海軍司令官の9月停年退役が確定しており、この規則は残る2人について適用され、年齢上位者の空軍司令官が国軍最高司令官になるものと思われていた。ところが同司令官は3月にペナンで客死し、アーチャット陸軍司令官に昇任の道がひらけた。アーチャットは陸軍司令官を放棄すべきかどうか、すぐ一般の関心事となった。この二つのポストはそれぞれ職権で兼任するその他のポストを伴っており、同一人に著しく権力が集中することになる(首都司令部——従来のバンコク平和維持軍——や、国内治安作戦司令部ISOCなど。なお過去のケースではサリットとタノムが両司令官を兼任し、共に後に元帥、首相へと進んだ)。

権力の集中は、アーチャット自身の81年4月クーデター以後における急速な昇進とあいまって、軍内部にさえ、これをいぶかる声が出されたが、結局大きな反対を呼び起こすにはいたらなかった。おそらく陸軍内部に陸軍司令官の地位を継ぐべき人物がいなかったことがその最大の理由であろう。異動時58歳のアーチャットが近い将来、首相や国防相の地位につくかどうかは、本人の度重なる否定にもかかわらず、この1年間たえず話題になった。憲法の経過規定が失効した4月以降、軍人は、もはや閣僚には就任できなくなっており、再度の改憲運動が必要となるゆえんである。

なお国軍副司令官については、今回の異動で、海・空軍司令官の兼任がなされず、結局81年までのとおり各軍の他の高官が昇任した。

国防省と3軍を含め282人に及んだ今回の人事異動で注目すべき他の点は、陸軍内部でただ1人公然と反改憲を唱えていたハーン第4軍区司令官(プレムの元副官)の国軍最高司令部内閣職への配

転であり、またこれと裏腹のアーチャット側近支持者たちの昇進であった。なかでも戦略家、理論家としてアーチャットの知恵袋格たるチャワリット陸軍作戦参謀長補(51歳)は副参謀長に昇格し、84年には陸軍司令官への踏み台たる参謀長への昇格が予想されている。またチャワリットの後任となったワンチャイ少将や、第1軍区(バンコク)副司令官となったピチャット少将なども、改憲運動の推進者としてアーチャットの強力な側近である。また全般的に見て、アーチャットの陸軍予備校時代の同期生や、チュワリットの陸軍士官学校同期生(第5期生)たちの昇進があり、アーチャットの陸軍における基盤は著しく強化されたと言ってよい。

●**共産軍の投降つづく** 80年4月23日付け首相命令第66/2523号にもとづくタイ共産軍への政治攻勢は、83年になっても続けられ、各軍区でそれぞれ共産ゲリラの投降が続いた。こうして7月21日の治安作戦司令部ISOC発表では、その勢力が最大時78年の1万2000人から3000人へ減少したとされる。またISOCが第1級ゲリラ猖獗地区と定めていた16県のうち、すでに12県は陸軍司令官命令でその指定をはずされ、残るは東北部のムクダハン県、北部のナーン県、南部のナコンシタマラート県、スラタニ県の4県のみとなった(9月23日発表)。こうして中国の支援を失ってからのタイ共産党はまた思想的にも混乱し、6月の報道では3派——第4インター派、101決議派、インドシナ派——に分裂したという。その後、前2派が合併したとの報道もなされたが(9月初め)、勢力や活動の回復を示すものとはなっていない。一方7月に入ってから、親ソ=ベトナム派で『青星』を名のる組織の存在が伝えられているが、その規模はきわめて小さいものとされ、また現実的な脅威のほども明らかにはされていない。

いずれにしても共産軍の退潮は顕著なものとなってきた。これに関連して二つの問題が新たに発生したとされる。ひとつは軍側の懸念として、政治的懐柔の結果、労働者、学生、積極的政治参加を認め、労働者を労働法管轄下においたことで、共産主義の完全撲滅に失敗したとされる点であり、またもうひとつは、大量投降に対して居住・雇用対策が追いつかない点である。軍事に対する政治

優先を定めた66/2523命令は、社会対策を含めたよりきめ細かい命令への転換をせまられている。

外 交□□

1979年初の発生以来膠着を続けるカンボジア問題の解決に、タイもいささかの新風をもたらす動きをはじめた。マレーシアのガザリ外相が3月の非同盟首脳会議で、ヘン・サムリン政権抜きのインドシナ=ASEAN交渉計画を出したあと、ASEANの最強硬派タイも従来の「1981年7月国連カンブチア国際会議」への固執をやめ、交渉への糸口をさぐる姿勢を示しはじめた。5月初旬、再度外相に任ぜられたシチは、4月の選挙運動中に開陳していたベトナム軍30th撤退提案をタイ政府の新外交戦術として公式に発表した。すなわちベトナム軍がタイ=カンボジア国境より130^{km}砲のとどかない30th後方へ撤退すれば、カンボジア問題討議のため、シチ外相自身がハノイへ赴いてもよい、というものである。シチが、ベトナム軍の完全撤退とカンボジアの民族自決をあくまでも原則だとしながらも、やや柔軟な姿勢をとりだした背景は、ベトナムにおけるソ連の軍事進出と中国の硬直的ベトナム脅威策に他のASEAN諸国が焦りを見せはじめているからだと考えられる。新提案はASEAN全体の提案としてとりあげられたが、年内中には、ベトナム側から具体的な反応は示されていない。ただこれでASEAN全体が、柔軟な姿勢をとりうる方向に動きだしたことは、問題の解決につながるものとして評価されよう。

5月の第4次プレム政権発足に国家民主党が参加したことも、この点で意義深い。その党首クリアンサク(元首相)がベトナム、ラオスに近い関係を築いていることはつとに知られている。同人は国会外交委員会のメンバーを率いて、8月にラオス、84年初にベトナムを訪問しタイ外交に幅をもたせている。

その他の対外関係のうち、中国とのそれは、他のASEAN諸国の不安をよそに依然親密であった。1月末の中国軍参謀総長楊得志、7月末呉学謙外相の訪タイはその好例であった。これに対してソ連との関係は、同大使館員の国外追放(5月)、退去(9月)、大韓航空機事件での対ソ抗議、などに



中曽根首相、タイを訪問

加え、ベトナムでのソ連の軍備増強に関する情報筋の発表などがあり悪化をたどった。アメリカとの関係では米大統領の訪問は実現しなかったものの、援助関係は83年度13.6%増(実績)、84年度9.8%増(予定)と拡大している。

対日関係は、5月の中曽根首相の訪問で、前年度比14%増の円借款提示があり、またタイ側が日本の軍備増強に対する説明を了承するとの発言があり、良好に推移した。とりわけ大韓航空機事件後の反ソ・キャンペーンのなかで、*Bangkok Post*紙が日本の自衛問題にふれ、「日本は自由主義国家であり、他の国々に脅威とはなっていない」と論じている(9月19日)。なお年末になって、ドンムアン空港拡張工事に関する空港局コンサルタントの日系会社が下請工事会社の選定で「タイ系会社を無視し他の日系会社を採用した」ことから、サマック運輸相が怒り、波瀾発生が憂慮された。現に同相は対抗策として、東部臨海工業委員会に働きかけ、日本OECD資金の使用に制限を加えようとした。しかしその後のタイ政府の動きは、きわめて慎重である。石油、天然ガス開発等で、他に巨額の外資を必要としている現状では、こうした余裕はもたえないのであろう。

経 済□□

1983年のタイ経済は、過去3年の低迷からやっと抜け出す兆しを見せ、成長率は5.9%に回復した。これに対して物価は、投資、消費の増大で4月以降上昇しはじめたが、10月以降は再び下降に転じ、年間でも3.8%と近年に例のない安定ぶり

であった。このほか、83年の特色は、上向き経済の先行条件たる金利の下降が、いまだに定着しないうちに再び引き上げられたこと、またその原因のひとつともなった輸入の増大、貿易収支の悪化などがあげられる。そうして年末には中銀から輸入抑制措置が発表されるなど、84年の成りゆきが注目されるところとなった。

成長率5.9%の主要因には、まず農業生産の回復があげられる。82年に比し潤沢な雨量に支えられたことが原因である。だが価格面ではメイズ、タピオカ、ゴム等が先進国の景気回復で、それぞれ10%、19%、32%と上昇したのに対し、輸出額第1位のコメは、前半が悪く、後半持ち直したものの、成長率上昇にはほとんど貢献しえなかった。第2に、82年後半以来の金利低下と、3月末以来のエネルギー・コスト低下とにより、生産、販売建設等の分野が好刺激を受けた。また第3には、財政面でも、82年度での支出削減のあと、83年度は歳入が24%伸び（租税収入は26.5%増）たことの結果、支出も前年度のような大幅削減はなされなかった。ただし総支出のうち15%は債務返済にあてられており、景気を主導するような役割は全くなかった。

この成長回復にはしかし、輸入急増と輸出低迷による貿易収支の悪化が伴っていた。中銀によるとその規模は890億バーツと史上最悪のもので、その原因には、パーツ貨が米ドルに1:23で固定され、アメリカの高金利・ドル高の影響を直接的に蒙ったことのほか、砂糖輸出の極端な減少、コメ輸出の伸び悩みがあげられる。また輸入面では、82年に-15.1%と落ち込んでいた資本財の輸入が一気に52.6%増（総輸入の34%）と急回復したことが主たる原因になっている。ちなみに貿易外収支と移転収支は、海外出稼労働者からの送金（中東だけで30万人おり、その額は200億バーツにのぼるという）や、香港からの資本逃避（上半期だけで約22億バーツ）などで合計236億バーツの黒字、資本収支も340億バーツの黒字であったが、総合収支は前年33億バーツの黒字から181億バーツの赤字に転落している。

こうしたことからパーツ貨の切下げが再三にわたって噂された。政府、中銀はこれに対して、貿易収支の赤字幅はいまだ管理可能な水準にあると

の見解を繰返した。9月までの外貨準備は前回81年7月のパーツ貨切下げ時とほぼ同じ水準（28億4810万バツ）を維持していたが、その後は明らかでない。とにかく中銀は12月末にいたり輸入抑制措置として、(1)石油・石油製品以外の全輸入に対する商銀クレジットは83年11月から84年10月までの間、前月の供与額を超えないこと、(2)中銀の再割引を利用する輸出業者は事前に外貨を商銀に売却すること——の2点を1月3日から実施すると発表している。

金利については、82年の8月と10月に続き、1月に公定歩合が1%（一般12.5から11.5%へ、特殊14から13%へ）引き下げられたのにつづき、2月1日から商銀の貸出利率上限が引き下げられた。これは大蔵省がかんだ強制的な措置であったが、これに伴って金融・証券会社の約束手形や貸出しの金利、および小規模工業金融局、政府住宅銀行、工業金融公社等の貸出金利が2～3月にかけて引き下げられた。また3月には、銀行顧客を優遇レートで適用される当座貸越から短期貸付けへ誘導すべく最低貸出利率が主要5商銀によって創設されたりしている。さらに中銀はこうした傾向に拍車をかけるべく、5月1日以降商銀の自己資金／危険資産比率を従来の8.5%から8%へ引き下げ、自己資金に対する貸出限度を0.74倍増す措置をとった。

だが、こうした努力の結果か、預金に対する貸出の伸びは著しく、商銀は7～8月になると預金残高の不足にあえぎだし、中銀や海外からの資金取入れにたよらざるを得なくなり、結局9月から再び金利引上げに戻ってしまった。12月になると中銀も、貿易収支の悪化に対処すべく、公定歩合を11カ月ぶりに引き上げている。米ドルに固定された通貨と、伝統的高金利体制から脱皮した景気回復策は容易には取られそうにない。

東部臨海工業地区のプロジェクトでは、マブ・タブトとレーム・チャバンでの深海港建設、および同地区への鉄道3路線建設が、7月に最終的に認められ、また12月には同地区内での国営石化公社の参加会社構成、生産製品量などが確定した。同地区の開発はこれでいよいよ具体化しはじめたわけである。

1 月

1 日 ▶共産ゲリラの活動——第3軍管区内で82年11月以来最初のゲリラ攻撃。同管区と国内治安作戦司令部とが合同で建設している治安用道路(Pua 地区の Laklai = Bore Klua 間)現場で発生。被害は死傷5人。

▶0.5%の輸入課徴金廃止——82年2月13日以降実施され輸出促進事業に充てられていたもの。全輸入品に課せられ、これまで5億Bの資金が集められた。

2 日 ▶83年経済の見通し——Chatichai 工業相は、「82年後半からの低金利で投資が刺激され経済は上向こう」と語った。また商業会議所は「世界景気の回復はよい影響をもたらそうが、貿易収支赤字は500億Bと82年水準の16%増にはなろう」としている。

3 日 ▶首相側近、現陸軍司令官の次期首班説を否定——首相顧問団団長 Wathanyu na Thalung (Dr.)と首相秘書長 Chantharakupt Sirisut 中将の言。

4 日 ▶カナダ首相、訪タイ(3日間)。

▶Boonchu の経済見通し——Boonchu 元蔵相は官界の経済見通しを批判し、対外債務は法定限界に近づいており、金融界は流動性過多で投資は縮小し資本財の輸入も減少している、と語った。BP との会見。

▶総選挙は6月12日に——Sitthi 内相は6月12日を内務省に都合のよい総選挙日として内閣に提案する、と語った。なお現憲法によると総選挙は経過条項の期限が切れる4月21日後60日以内に行なわねばならない。この発言は同日首相が選挙は憲法の規定通り行なう、と述べたことをうけたもの。なお首相によると政府は、改憲を審議するため国会の特別招集は行なわないという。

5 日 ▶対外債務問題——中銀 Supachai 総裁室長によると現在の対外債務水準民間21億B、政府50億Bは近隣諸国に比して低く、その増加率も年10%以下に抑えられているとして Boonchu の批判に応えた。

6 日 ▶サイアム民主党、改憲国会開催で署名集め——国会開催には両院議員の3分の1(176)の署名が必要。改憲事項は、(1)各県複数区化と個人記名化(政党ではなく)、(2)上院議員権限の4年延長、(3)公務員の閣僚、政治職兼任禁止の解除などである。

▶国産原油出荷始まる——カンペンベートのシリキット油田(開所式は1月12日)から最初の原油(Phetcrude)がバンコクのバンチャク製油所へ輸送された。当初は1日5000バレルで、84年には1.5万バレルの予定。政府がシェルの支払う買取価格は28.50B。

7 日 ▶石化プロジェクト正式発表——東部臨海工業地

区計画の要となるもので、今後民間部門への投資勧誘が開始される(内訳は本年報1983年版、253ページ参照)。

8 日 ▶陸軍司令官、次期首相の噂を否定——現首相が最適任者と語った。なお改憲については自らの意見を留保し、ただ改憲云々は民主主義に適ったものであり、定められた制度に沿って行なわれるべきだ、と語った。

10 日 ▶83年 GDP 予測——国家経済社会開発庁 NESDBによると82年の4.4%に対し、83年は5~6%。

▶陸軍司令官、改憲を希望——上院議員(同司令官自身上院議員)には改憲を提案する権利がないため、下院議員がただちにこれに乗り出すべきだ、と語った(BP, 11日)。だが翌日同官はこれを否定し「改憲を求めるのは議員の権利だ、と言っただけだ」と語った(Nation, 12日)。

12 日 ▶中銀、公定歩合1%下げ——発表即日実施。一般率は12.5%から11.5%へ、特定率は14%から13%へ。目的は銀行間率や再購入率、ユーロなどが下がっているのに合せ、かつ商銀の利率低下を促すことにある。

▶13日ベルギー外相、カンボジア問題で訪タイ。

▶政府経済予測への批判——国家民主党の Ob 党首代行も、経済は政府予測に反し悪化していると語る。

▶投資促進で11項目ガイドライン(投資委員会発表)。

14 日 ▶インドネシア、マレーシア原油の輸入削減——タイは83年から各輸入枠1万b/dを5000b/dにさげることとなった(BP, 15日)。

▶陸軍司令官、首都駐屯部隊将校ら招集——同司令官は、この会合で、軍は改憲運動には介入しない、と語った。これは12日に第1歩兵師団長の Pichit 少将が、「政治状況が手におえなくなったら、軍が出よう」と語ったことに応じたもの。なお16日付 Nationによると、この会議で、軍籍にある上院議員は改憲国会開催運動には参加を控え、ただ国会で改憲問題が審議される場合のみ、選挙法を旧法に戻すべく、これに賛成することに同意したという。

15 日 ▶タイ国民党、改憲支持表明——同党党首で副首相の Pramarn は、改憲特別国会の開催に支持表明。

17 日 ▶外国人投資家の滞在規準——経済関係関係会議で、海外投資家の国内滞在申請を処理する委員会の設立と同滞在規準とが決められた。

18 日 ▶政府は改憲国会開催要求で中立(首相の言明)。

19 日 ▶金利引下げで特別委設立——Sommai 蔵相と銀行協会幹部は19日の会談で、金利引下げ措置を検討する特別委員会を設置することで合意した。

▶改憲国会問題の各党態度——政府連合政権に参加し

ている社会行動党(下院議席82)と民主党(同32)の両党首は改憲国会開催に強い反対を表明。サイアム民主党が始めた運動(1月6日参照)に賛成しているのはタイ人民党(同33)、国家民主党(23)で、人民党(20)は各議員の自由にまかせ、またタイ国民党(45)は、選挙区制のみに関する改憲を党独自の運動として主張。

▶**学生の動き**——タマサート大学学生自治会は他の15学生団体と改憲問題で協議し、選挙区制改正には賛成するが、上院の権限維持には反対する、ことで同意した。

20日 ▶**韓国外相、はじめて訪タイ**(シチ外相の招待)。

▶**大蔵省、国営諸銀行に金利引下げを指示**——1年定期を13%から12.5%へ。これと同時に中銀は従前より利率が1%低い政府債券を15億B発行。

▶**Arthit 陸軍司令官、上院議員を辞任**——同官は20日夜テレビ、ラジオで、現選挙区制への反対、上院の地位向上、公務員の政治職兼任支持を表明したあと、上院議員を20日付けで辞任すると語った。

21日 ▶**軍籍上院議員さらに8人辞任**——第1、第2師団長ら8人。Pichit 第1師団長は「選挙法が改正されなければ外国勢力の脅威にさらされよう」と語った。また24日にはさらに4人の軍人が上院議員を辞任した。

▶**シアヌーク訪タイ**——民主カンボジア連合政府のシアヌーク大統領は21日夕刻、北京よりタイ入り。

▶**メコン開発計画**——ラオスで1月13日～20日にひらかれた Interim Mekhong Committee の第16回会議に出席したタイ代表の Saroj 外務省国際機関局長によると、タイ＝ラオス国境で計画中の Pa Mong ダムの建設は、ラオス、ベトナム側がカンボジアのヘンサムリン政権の会議出席を主張したため困難になった、と語った。

▶**大蔵省、商銀等の貸出利率上限引下げに合意**——2月1日以降1.5%引下げ。商銀金利の場合19%が17.5%、金融会社金利は21%が19.5%へ。

23日 ▶**共産ゲリラ466人投降**——東北タイ、ムクダハン県で投降式。出席した Arthit 陸軍最高司令官は、東北タイでの共産革命戦争は終わった、と言明。この地域のゲリラ数は1年前の4000人から約300人に減少した模様。

▶**タイ国民党、改憲運動に同調せず**——Banharn 書記長の言。同党は前週末40人の同調者のリストを作ったが、結局これをサイアム民主党に渡さなかったという。

24日 ▶**道路建設・修復計画の削減**——運輸相によると第5次計画にもられた1.2万kmの道路建設・修復計画が50%以上削減されることになった。

▶**ガス計画に OPEC 資金供与**——ウィーン24日の調印によると、1500万ドルが PTT の天然ガス分離プラントおよび LPG 流通プロジェクトに使用される。

25日 ▶**日本から投資使節団到着**——2月2日まで。

26日 ▶**商銀16行、金利引下げ**——2月1日以降1年定期が12.5%から11.5%へ。

27日 ▶**首相、タイ国民党党首と会談**——首相、タイ国民党の改憲における指導的役割を要請(Nation, BP等)

28日 ▶**対日経済援助要請**——Bangkok Post が、日本政府代表団の訪タイ直前の28日に公表したもので、第10次円借款として200億B、特別円借款として115億Bを、期間30年、金利3%で要請するもの(合計約3150億円。82年の第9次円借款は70億Bであった)。

▶**シアヌーク、今後を語る**——記者会見で、今後は1年のうち9カ月は北朝鮮以外で活動する、と語った。なお同大統領は29日北京へ向かった。

▶**中国軍幹部訪タイ**——Saiyud 国軍最高司令官の招きで中国人民解放軍参謀長楊得志が1週間の予定で訪問。中国軍総参謀長の訪問は初めてのもの。

▶**改憲国会開催要求動議提出さる**——サイアム民主党の Phol 党首は動議提出に必要な数を超える187人の署名を集めたとして、これを国会へ提出した。だが消息筋によると、これには重複署名などが含まれ、実際には140にとどまるという。一方29日付 BP は、タイ国民党がブレム首相の後押しをうけて、国会開催の動きをはじめよう、と報じた。

29日 ▶**約束手形金利も引下げ**——金融・証券協会の決定。16%を14.5%へ。2月1日実施。また金融・証券会社の貸出利率上限も21%から19.5%にさげられた。

▶**社会行動党、態度変更**——Kukrit 党首は、「首相は国会開催の権限を有しており、署名を集める必要はない」と語った。

30日 ▶**PLO 問題は未定**——Far Eastern Economic Review 最近号は PLO 事務所がバンコクに近々設立されようと報じたが、タイ外務省筋は、考慮中と言明。

▶**既製服輸出で新規導入**(1月1日に適及実施)。

31日 ▶**ラオス、駐タイ反ラオス勢力に要望書**——チェンライの国境警察の発表では、ラオス側がタイ領内にいる国民党 KMT 難民キャンプ長経由で同警察署に送ったもの。チェンセンのバンビアンにいるラオス反革命分子をタイ側がどう処遇するかを問うもの。

▶**改憲国会開催動議、再提出さる**——28日に不完全な動議を提出した Phol が上院議員48人の署名を追加して、再度提出したもの。ただし上院議員には憲法上、改憲動議提出権がないので、提出理由は、現在国会で懸案中の重要法案を審議するとの理由に変えられた。総署名数193の党別内訳は次のとおり——サイアム民主党46、タイ人民党33、タイ国民党31、国家民主党23、社会行動党7、民主党5、上院議員48(国会側再検査によると、重複、誤記を除き191と確定)。

2月

1日 ▶金利引下げ (1月21, 26日参照)。

▶南タイ5県でゲリラ掃討作戦開始——ヤラ、パタニ、ナラシワット、サトン、ソクラの5県にひそむマラヤ共産党系1000人、タイ共産党系1200人、その他3000人を対象。投降促進が目的。2カ月継続予定。

▶ベトナム軍越境——タイ領内のクメール・ゲリラ基地 Nong Chan の破壊が目的とされる。

2日 ▶ベトナム軍越境で国連へ警告の覚書。

3日 ▶国王、国会再開で勅令——下院は9日と決定。

5日 ▶Kukrit の改憲提案——社会行動党党首によると、数日前 Chaovalit 陸軍副参謀長から改憲問題で接触があり、この席で、同党首は、上院の地位を維持する場合はその定員を減らすべきだ、と伝えたという。

7日 ▶ソ連副外相来訪——ソ連首相の親書持参。

▶ケン栽培撲滅計画——Nation 紙によると、国会治安会議はこのほど北部タイのケン栽培を1983～87年の5年間で撲滅する計画「高地住民開発計画」を策定し、内閣の承認を得たという。

8日 ▶全商工企業に会計帳簿規制——徴税制度改善のため年間取引10万B以上の全企業が対象。

▶改憲で世論調査——チュラロンコン大学社会調査研究所と公民権協会の調査で、8日の同大内セミナーで発表されたところでは、選挙区改訂要求に大多数が賛成、上院地位維持賛成13.5%、反対55.4%、公務員の兼職問題賛成24.2%、反対45.2%、改憲問題への軍の介入賛成24.2%、反対45.2%。

▶民主党と国家民主党の態度——Bichai 民主党党首は党会談にのぞんだあと、改憲については選挙区制の改正だけに賛成すると語った。なお同日、国家民主党のKriangsak 党首も同旨の発言を行なった。

9日 ▶社会行動党も選挙区制改正のみに賛成——9日の党会議後の Kukrit 党首が発表 (8日参照)。

▶人民党首脳、社行党へ——党首 Chaisiri Ruangkanhanases と副党首 Surat Osathanukroh の2人。かれらは81年7月に社会行動党から脱党していたもの。翌10日さらに3人の同党下院議員が社行党へ移った。

10日 ▶社会民主党も選挙区制改正のみに賛成を表明。

▶特別国会開か——特別国会開催の目的たる改憲法案は、サイアム民主党案、社会行動党案とも下院への提出に必要な101人の支持獲得で難航し、前者案のみが10日の審議時間終了直前に113人を得て提出された。[なおこの案は当初案 (1月6日参照) から若干修正されている。]

11日 ▶麻薬王射殺さる——国際的麻薬王ラオ・スーがチェンマイ県で、国境警備隊との銃撃戦で射殺された。

14日 ▶社会行動党も改憲案提出——現行憲法中の選挙区条項 (90, 91, 95条) のみを改正し現行1県1区制を多数区制にしようとするもの。111人の署名つき。

17日 ▶カンチャナブリでもタイ共産兵500人投降。

▶陸軍、改憲白書を出す——「憲法改正問題に関する陸軍の方針」と題す(16日付)。これには「軍は国会開催に介入し、また国会に改憲を要求する権利を有する。軍は上院議員の地位を向上し、上院を民主化するため、経過規定の延長を希望する」とある。

18日 ▶「クーデター」の噂——18日付 BP の編集長署名記事。今日の状況下では噂の現実性を否定。

▶国会、改憲法案で第1読会——両院総会 (下院301, 上院225) たる国会でサイアム民主党提出の改憲法案が審議され、第1読会を賛成295, 反対120, 棄権19, 無効2, 欠席68で通過した。

20日 ▶東ドイツと貿易協定調印——82年実績1億1600万Bを、85年までに24億Bに引き上げようというもの。

21日 ▶反改憲運動発足——民主主義連盟を名のる。

▶アメリカのタイ援助——AP によると、アメリカ政府は84年度の援助予定額として軍事9900万ドル、経済500万ドルを見込んでいる。83年度分は6600万ドル。

22日 ▶タイ共産党、本部を南部に移動か——第4軍区司令官 Harn 発表。情報の提示はなく、その可能性のみ示唆。

23日 ▶IMF 引出枠拡大——中銀発表では去る11～12日の会議で、2億9800万ドルから4億2600万ドルへと43%拡大された。

▶西独援助決まる——83年分として経済・金融援助に4億7500万B、技術援助1億7000万B。

▶ベトナムの撤兵提案——駐タイ・ベトナム大使は、ビエンチャンでのインドシナ3国首脳会議の結果としてのベトナム軍のカンボジア撤退案をタイに伝えた。

▶改憲法案、第2読会始まる——28日まで (なお18日参照)。

25日 ▶人民党議員4人らタイ国民党へ——ほかにサイアム民主党議員もタイ国民党へ移った。

▶対米繊維輸出交渉決裂——次回は6月。

26日 ▶カンボジア問題——シチ外相は23～26日間にクアラルンプールを訪問し、マレーシア、シンガポールの外相らと、ベトナム軍の乾期攻勢への対策を協議した。

▶国軍最高司令官、反改憲運動で語る——Saiyud 將軍は記者に対して「国会議員が最終読会で国民の多数の意志に従って行動できるよう、一般国民は勇敢にはっきりとその見解を表明すべきだ」と語った。

28日 ▶改憲法案、第2読会通過——23日以来全5条の法案を各条ごとに採決したもの。

3月

1日 ▶小規模工業金融局も金利引下げ——10万B以下の貸出しに14%、10万B以上に15%。従来は一律16%。

4日 ▶第4軍区司令官に更迭の噂——*Nation* 紙4日の報道。なお同官は現在の改憲運動に反対している。

7日 ▶主要5商銀、最低貸出利率制度導入——バンコク銀行、タイ農民銀行、クルンタイ銀行、シャム商業銀行、アユタヤ銀行の5行で即日実施に合意。これは顧客を優遇率が適用される当座貸越から最低貸出利率が適用される短期借款へ誘導するのが目的。利率も前者16%を15%に切下げている。今後は各々 minimum overdraft rate, minimum loan rate と呼ばれる。新設利率は銀行間レート(に手数料を加えたもの)に等しいという。

8日 ▶第2軍団、東北タイ・ゲリラ地区を撤退か——東北タイのゲリラ掃討作戦に成功した第2軍団は、1967年以来的の作戦基地から撤兵開始。3月末完了予定。

▶活動僧 Anant, 反改憲活動開始を表明——元警官で過去7年間僧籍にあった Anant Senakhan が、僧籍を離れ、改憲反対運動を始めると、発表した。

▶国家民主党書記長、脱党——82年にも国家民主党を離れたことのある Arthit Urairat は、改憲賛成の党路線と合わなかった。なお10日に社行党へ入党。

9日 ▶反改憲ハンスト——活動僧 Anant と民主党議員 Chalard が Royal Plaza で開始。その後学生も参加。

▶陸軍、再度改憲白書を出す——2月17日付け。チュラロンコン大学で配布。これが改憲に関する陸軍の最終意思表示だとしている。

▶政府住宅銀行も金利引下げ——3月15日実施で、10万B以下貸出しは15%、50万B以下は16%。現在は30万B以下が16%、50万B以下17%。

10日 ▶マレーシアと空軍合同演習——10日から8日間で国境地帯四つのマラヤ共産党基地を目標とするもの、

▶社会行動党、議員増加——Kukrit 党首発表。この数日間に他党からの移籍が多発している。

▶首相、各党に改憲問題で暴力行為に自戒要請。

11日 ▶タイ国民党、改憲法案拒否を決定——同中執委および党国会議員約60人の決定。理由は法案中の上院議員権限の延長と政府公務員の官僚職兼任権とが、最終的には受け容れられなかったため。

▶「赤い野牛」再登場——同運動指導者 Sudsai Hasdin (もと政府閣僚、中將、国営 Express Transport Organization の会長) は、Royal Plaza に現われ、同地でハンスト中のグループに対して、現状が法の範圍を越えれば、「赤い野牛」が介入する、と語った。

15日 ▶Kukrit, 軍部批判——同社行党党首は、15日付 *Siam Rath* 紙で「軍部は自覚のないまま共産主義的体制を国家機構の中にもちこもうとしている」と批判した。

▶森林破壊——森林局発表では1978~82年間で森林が1万8624平方キロ破壊され15万6000平方キロ(全国土の30.52%)に縮小したという(BP, 9月19日も参照)。

▶沈降地域の指定——環境局(NEB)によるバンコクおよび周辺3県の指定提案と対策につき内閣が承認を与えた。

▶南部分離運動は都市テロ化か——15日付 *Nation* 紙が権威筋の言として報道。

16日 ▶改憲法案、第3読会で否決さる——サイアム民主党提出の改憲法案は賛成254、反対44、棄権177で、第3読会に必要な国会(両院)過半数264に満たず、否決された。また同日午後、社会行動党の改憲法案も提出されたが、第1読会で否決となった。

▶陸軍筋、改憲案否決は尊重と声明。

17日 ▶改憲法案否決に疑義——国家民主党議員らが三つの疑義動議を国会に提出。内容は相互にはほぼ同じで、改憲法案可決に関する憲法第194条(6)の解釈に関するもの。同条項は両院議員総数の過半数が必要としているが、現在下院議員は死亡・辞任等により301人が296人で、また上院議員は任命の遅れで225人が211人となっている。この現存数は合計で507であるから、16日の改憲法案賛成数254はその過半数になる、というもの。

▶陸軍放送、改憲案否決を非難。

18日 ▶特別国会閉会さる——午前、憲法第194条(6)の解釈動議が事実上否決された。午後、改憲派議員が首相不信任案を提出した直後、Boontheng 議長は17日付けの勅令を発表し、2月10日以来の特別国会を閉会とした。

▶空軍司令官、ベナンで客死——Taklaew Susilavorn, 1924年生まれ。同官は83年9月の軍人事異動で最高司令官になるものと予想されていた(4月8日参照)。

▶工業金融公社も金利引下げ——従来の工業プロジェクト15.5%、省エネルギー・農業基盤工業15%を、一律14.5%に。また日本輸銀借款を得ているプロジェクトは従来の14%を13%に。

▶自動車国産化率凍結——83年8月24日以降同率を45%から50%に引き上げるとの内閣決定を凍結し、45%を続けるというもの(BP, 12月2日を参照)。

19日 ▶国会解散、総選挙は4月18日に——憲法第101、159条による勅令。78年12月22日発効の現憲法の選挙規定は4年半有効の経過条項により実施されなかった。勅令はこれにつき「(本年4月22日に発効する)規定により選挙を実施すれば、深刻な事態の発生が憂慮される」と

し、総選挙を経過条項にもとづき旧憲法規定で行なえるよう、4月18日に実施することとし、国会の解散が3月19日になったとしている。なお規定により4月22日以降、公務員、軍人は閣僚ポストに就けなくなっている。

20日 ▶首相、国会解散で釈明——国民の願望に応ずるもので、軍部の圧力に屈したものではないとの趣旨。

21日 ▶石油会社、日本で2億ドル借款——サウジ原油の輸入代金用。日本15行のシンジケートローン。

22日 ▶ブレム首相、閣僚に詫げる——国会解散を事前に図らなかったため。

▶選挙区制決まる——内務省は82年12月25日に実施された家庭登録調査（地方行政局中央家計登録事務所によるもの）に基く県別選挙区分類を発表（「参考資料」参照）。

23日 ▶海軍司令官、クーデターに反対——Somboon Chuapiboon 司令官の記者会見での発言。

▶タイ蔵相、日本首相を表敬訪問。

▶社会行動党、民主党、選挙協定を結ぶ。

24日 ▶下院議会総選挙の立候補届出、選挙運動の開始。

▶Boonchu 元副首相、政界引退を表明（元社行党党员）

▶日本皇太子、アフリカ3国訪問の帰路立ち寄り。

25日 ▶（バンコク）ASEAN—EEC 第4回閣僚会議。

26日 ▶民主党と社行党本部に爆弾テロ——社行党での爆弾は未然に発見された。いずれも人身被害なし。

27日 ▶北タイ・ゲリラ掃討戦——第3軍団は3月1日～25日の Suriyawong IV作戦が、過去15年間共産軍支配下にあった11部落を占領するなど大成功と発表。

28日 ▶立候補届出締切——党別立候補者数は、社会行動党255、民主党196、タイ国民党194、タイ人民党183、国家民主党151、自由国民党151、サイアム民主党92、進歩党90、社会民主党49、新勢力党37、タイ大衆党29、タイ民衆党9、労働民主党6、国民団結党3、無所属435で、合計1880人。なお4月18日の投票日まで、死亡、辞退等で社行党4、民主党2、進歩党1、タイ国民党1、自由国民党1、無所属9が減り、全体では1862人となった。

29日 ▶石油製品価格値下げ——28日朝サウジアラビア政府より、バレル当たり5ドル（34ドルから29ドルへ）の値引き連絡が入ったことで、政府はかねてより準備していた石油製品価格引下げを28日夜発表し、29日より実施した。プレミアム6.32%、レギュラー2.63%、その他は5.41%～9.11%の幅。

30日 ▶ベトナム原油の政府買取価格も引下げ——2月24日にさかのぼって26.34ドルとなる（1月6日参照）。

▶日本、農業訓練等で無償援助（2億0600万円）。

▶活動僧 Anant 逮捕さる——29日の集会で大逆罪を構成する発言を行なったとされる（3月9日参照）。

31日 ▶ベトナム、乾期攻勢始める。

4 月

4日 ▶ベトナム軍の国境侵犯へ抗議——同軍の乾期攻勢下の越境で国連、ベトナム政府に抗議文送付。

5日 ▶ソ連にも警告——外務省は5日ソ連大使、ベトナム使節を招き国境侵犯を抗議し、とりわけソ連にはベトナム軍援助停止を要請。

▶通信技術交流で日本電々公社と覚書。

▶電気料金引下げ——5日発表、1日遡及実施。バンコク市内一般家庭用は35ユニット以上使用の場合1.2%減。

7日 ▶投資委員会、積極化へ——今後は投資機会の発見、プロジェクト、投資家の発掘に前向きに活動する。

8日 ▶空軍と政治——8日新空軍司令官に就任した Praphan Dhupatemiya 空軍大將は「空軍は政治に干渉しない」と語った。なお同司令官は18日国営航空会社会長に就任した。1927年生まれ（3月18、23日参照）。

▶アメリカ、軍事援助を早める——アメリカ国務省筋によると、ベトナムの乾期攻勢に伴い今年度分の軍事援助を早めると発表。これにもとづき、10日～19日間に地对空ミサイル（Redeye）を初め155mm榴弾砲等が到着。

▶社会行動党候補、射殺さる（ナコンサワン県第1区）。

10日 ▶84年度予算原案に閣議了承（前年増8.47%）。

12日 ▶ガス探査、初めて国内会社に——12日の閣議でタイ湾 B21地域（1.5万平方キロ）での炭化水素探査権が国営石油公社 PTT に認められた。

▶小規模工業金融局、さらに金利引下げ——3月1日以降実施の10万B以上15%の貸出金利を14.5%へ。

14日 ▶国内平和維持局、選挙治安対策発表。

▶政党の選挙参加資格問題——政党法第46条と憲法第95条、第204条(1)とは、政党が選挙で立てる候補者数について前者が下院議席数の半分以上を必要とし、後者は4月21日で失効する経過規定でその必要なし、としている。これについて首相法律顧問の Meechai 総理府相は政党法に準拠して選挙後、162人以下の候補を立てた10政党は解党されようと述べた。一方地方行政局長は個人の意見として、そうはなるまいと語った。

16日 ▶ベトナムとの対話で新提案——シチ外相は「ベトナムがタイ=カンボジア国境から30km撤退すれば、クメール問題で同国と対話をしてもよい」と言明。

17日 ▶選挙関係死傷者——今年2月以降、選挙がらみで合計20人が殺され、多数の負傷者が出たという（立候補者では社行党1、民主党1〔BP、17日〕）。

▶天然ガス、セメント会社へ供給開始——タイ湾の天然ガスの最初の工業利用。サラブリ県のシャム・セメント会社の工場までパイプラインで送られる。

18日 ▶国会総選挙——国会制度開始以来第13回目。投票率53%は、57年の57.4%に次ぐ高率。またバンコクでは32.57%で、前回79年の19%より大幅改善となった(「参考資料」参照、なお日誌4月26日も見よ)。

▶国営砂糖会社、操業以来最初の赤字——工業事業局発表では、スパンブリ、ウタラディト、ランパンにある三つの国営精糖所が1981～82年度に合計1億8500万Bの赤字を出した。同筋によると、原因は政府のトン当り500Bというシュガーケイン価格支持政策にある、という。民間会社の買付け価格は300B。

19日 ▶開票結果——改憲反対の社行党、民主党および3月16日の同法案採決の際反対にまわったタイ国民党の3党が合計221議席を占め、軍批判派の勝利となった。

▶Kukrit、新首相にブレムを推す。

▶ESCAP 年次総会はいじる。

20日 ▶商銀の融資枠拡大——中銀発表。5月1日実施。自己資金/危険資産比率を現行の8.5%から8%へさげるもの。これで自己資本に対する貸出限度は0.74倍増され12.5倍となる。金融界全体では、これで200億Bが創造されると見られる。これは85年に9%を8.5%にさげて以来3年ぶり。また同時に自己資本/予備負債比率を新設し、11月1日以降20%以下とすることも発表。

▶陸軍、ブレムを支持——Arthit 陸軍司令官、ブレムがもう一期首相をつとめる場合、陸軍は支持と表明。

▶軍脱走兵に特赦令——82年4月6日以前の脱走兵で、官報告示後90日以内に帰隊したもの4万6000人が対象。20日国王署名、21日発効。

▶新上院議員決まる——首相任命の109人のリストが発表された。内訳は、(1)従来の定数225の3分の1に当る75人の交替者、(2)今回からの定数243に見合う補充18人、それに(3)死亡、辞任者の補充16人。なお109人には再任者も含まれている。また軍現・退役者は39人。

21日 ▶OPEC原油値下げの影響——国家経済社会開発会議筋によると、GDPで+0.5%、インフレーション1%、石油輸出入代金2億5000万ドル減など。

▶タイ国民党、新党に——同党 Pramarn 党首発表では、タイ国民党はサイアム民主党、タイ民衆党と合併して単一政党となった。党名はタイ国民党と変わらず。

22日 ▶地震、全国的に——震源地はカンチャナブリ県シサワット。規模は5.5リヒター。

▶EEC、農作物多角化で援助に同意——タイ訪問中のEEC 開発援助局長の合意(タイ側の5カ年計画(1983～87年)では東北部でキャッサバ生産を維持し、東部ではキャッサバから他作物への多角化を計画している。総費用80億Bに対しEECは初年度7億Bを約束)。

25日 ▶主要8商銀、金利引下げで合意——Business Post

25日によると、主要8商銀は5月1日から、1年定期11.5%から10.5%(税引後9.19%、税率は12.5%)、6カ月定期10.5%から10%(税引後8.75%)、3カ月定期10.5%から9.5%(税引後8.3%)へと引下げ、一方最低貸出率MLRは15%から14.5%へ引下げ、最低当座貸越率MORは16%を維持する。また一般顧客に対する現行年17.5%の貸出上限率には変更を加えない。なお貯蓄預金については内外、中小を含めた全商銀が9%から8.5%への引下げを行なう。これは貯蓄預金が増え2回利子を払う制度のため、9%では実効が9.2%となり、1年定期の税引後年9.19%を超えてしまうため。

▶ブレム、タイ国民党からの連立政権構想を拒否——この連立政権はタイ国民党(21日参照)＝タイ人民党＝その他小政党によるもの。

26日 ▶国会開催、各党勢力確定——国王、25日国会開催を宣言。26日上院、下院開催。なお選挙後当選者の政党替えや無所属議員の政党登録などがあり、新しい勢力分野は26日までで完了した(「参考資料」参照)。また下院議長には進歩党党首 Uthai Pimchaichon がタイ国民党の支持を得て当選。また上院議長(自動的に国会議長を兼ねる)には Charubutr Reungsuan が指名された。なお国会議長は憲法第146条により国王に対する首相推荐権をもつ、と解されている。

▶Kukrit、改憲問題で軟化——「改憲は将来の政治危機に際して新政府の生存を救うことになる」と語った。

27日 ▶ブレム、再度首相へ——18日の選挙後、政界は次期首班、次期与党連合につき各党間の駆け引きが行なわれ、ブレム前首相はその狭間で26日政界引退を表明していた。だが27日夜辞意撤回が消息筋から発表された。

▶陸軍司令官、首都の全兵士に非常警戒令を出す。

▶身分証携行義務を15歳からに——内務省によると、4月21日以降、従来の17歳以上を2歳上げたもの。非携行者もしくは非更新者には200Bの罰金。

28日 ▶3党、ブレム首班で合意——消息筋によると、社行党、民主党、タイ人民党の3党はブレム首班下の連立政権で合意した。また3党とも、内務、国防、大蔵3閣僚ポストの決定はブレム首班の自由裁量にまかせ、その他ポストを相互交渉で決めることにも合意した。

29日 ▶民主党中央委、連立政権参加問題で紛糾——改憲賛成のタイ人民党も参加が予想されるため。同反対の民主党はブレムの首相任命後に態度決定の予定。

▶両院議長、首班推挙で会談。

30日 ▶国王、ブレムを首相に再任——国王は国会議長が推挙した Prem Tinsulanonda を次期首相に任命(任期4年)。新内閣を支える連立与党の構成の決定は、日本首相の訪タイ後にもちこされた(5日6日参照)。

5月

2日▷タイ国民党、社行党との連立を破棄——2日夜の中執委決定。同時に発表された声明によると、同党はタイ人民党、国家民主党との協力を続ける、としている。

▷中銀、経済成長率を6%と予測。

▷中銀、コンドミニウム建設等の融資に警告——BP 2日によると、中銀はこのほど商銀が、コンドミニウムや大規模事務所ビル、ホテル等の建設の資金援助をひかえるよう警告。

▷Pridi 元首相死亡（亡命先のバリで）。

3日▷中曽根＝ブレム会談——ASEAN 諸国歴訪中の中曽根首相は2～3日にタイを訪問、3日にはブレム首相と会談した。内容はインドシナ・アジア情勢、国際経済のほか、日本の防衛政策では日本側から専守防衛の法的、地理的限界の説明とタイ側の了承があり、また両国経済関係では、日本側から第10次円借款、673億6000万円（第9次は550億円）の提示（6月27日参照）と、タイ LNG の対日輸出問題での意見交換などであった。

▷日本、在タイ難民へ15億円の援助申入れ。

▷今年度、世銀借款を縮小——3日付 BP 引用の月刊誌 *Dok Bia* によると、タイは83年の世銀借款を82年の26億Bから20.6億Bへ減少させた。これは75年に政府が定めた民間ローン市場育成の方針に沿ったもの。

4日▷金融会社向け約束手形再割引率引下げ——中銀発表、14%を13%に、3日に適及実施。

▷民主党、態度決定——4日夜の中執委で、タイ人民党、国家民主党、社行党を含む連立政権参加を決定した。ただし改憲問題では譲歩しないことが条件。

5日▷国家民主党、連立政権参加に決定。

▷「バンコク市沈没」——水資源局の最近のレポートによると（BP 5日）、同市は毎年5～10センチの幅で沈降しており、21世紀までには2メートルも沈降することになるといふ。このため NESDB では6月に、1988年以降の井戸水使用の禁止を提案した（BP、7月1日）。

6日▷国会、1年1会期制を決定——社行党提案の1年1会期制と開始時9時半とが通過。国民党は共に反対。

▷連立与党構成、遂に決まる——消息筋によるとブレム首相は、次期内閣に参加すべき政党として社会行動党、民主党、タイ人民党、国家民主党の4党首を招集し、閣僚ポストの各党枠を討議した。このことでタイ国民党の参画は最終的にはなくなり、与党の連立構成が決った。

7日▷コロ川流域開発計画調印さる——オーストラリア、マレーシア、タイ3国で、タイ＝マ国境のコロ川流域を共同開発するもの。総コスト9800万B。

9日▷ブレム内閣、認承式で正式発足——国王の文書

上の裁可は7日、閣僚名簿は「参考資料」参照。

▷海軍、Corvette 型2隻の建造を米系会社に契約。

10日▷ブレム内閣、初閣議——首相は、特に後進地域での貧困問題を、今後の基本問題とする、と語った。

11日▷連立政権成立と軍部のかかわり——タイ国民党副党首 Anuwat Wattanapongsiri によると、軍部は4月選挙直後から各党に連立政権構想で接触した。この過程でタイ国民党は軍部に欺かれた、という。

12日▷新投資委員会決まる（任期2年）。

16日▷投資奨励措置——工業相発表。投資委員会の奨励措置をうけた既存企業を保護するため、同種製品生産企業の新設は、既存企業が所有すると同じ生産能力の機械を使用しないものに限る、というもの。

19日▷ソ連人、スパイで国外追放——タイ外務省はバンコクのソ連大使館にある貿易代表部で働くソ連人1名とその夫人に、48時間以内の国外退去を命令。理由は同人が GRU の一員で、タイの安全を脅かす行動をとったためとされる。なお現在バンコクのソ連大使館にはソ連人86人のスタッフ（家族を含まず）が勤務中。

20日▷国会開催——ブレム首相、今後4年間の施政方針を演説。なおタイ国民党は同原文写しの事前配布が遅れたことを不満とし、同党の全議員を退場させた。

▷首相顧問団発足——経済、社会、政治、行政、外交等で首相に助言するもの。Dr. Wadanyoo が団長。

23日▷公共・民間合同委員会任命さる——公共・民間部門間の関係の円滑化によって経済開発の効率化をはかろうとするもので29人の委員には首相が会長であるほか、経済関係閣僚、中銀総裁、投資局事務局長、商業会議所代表、工業金融公社代表らがいる。

▷シチ外相、ベトナム対話で ASEAN 歴訪——4月16日に公表したベトナム軍30*の撤退による対話開始提案について、ASEAN 諸国と意見交換のため、まずフィリピンを訪問。フィリピン側は26日に支持を表明。

24日▷タイ＝日航空交渉決着——日本運輸省発表。

25日▷国会第4会期はじまる。

27日▷上院調整委員会任命さる——上院と国会との連絡をはかる委員会、首相の任命。従来は上院自身が任命。委員長は副首相の Prachuab Suntrangkoon 将軍。

31日▷タイ国民党、「黒書」発表——5月20日の同党議員の国会退場の理由を説明し、政府を糾弾する、としている。なお数日後、警察は、この印刷物を発行者の名が印刷されていないとの理由で、押収した。なお同党の Pramarn 党首は「現憲法は、首相を下院議員から選ぶべきこと、また下院議長が国会議長となるべきことの2点で改正すべきだ」と語った。

6月

1日 ▶米輸出プレミアム——商相1日の発表では、82年10月から83年5月まで実行されてきたレートを9月末まで延長実施(10月3日参照)。

▶2航空会社の併合案再燃——運輸相の発言、ただし7日にとり消した。

2日 ▶シチ外相、ASEAN 諸国へ——シンガポール、インドネシア、マレーシアとまわり(4日まで)、ベトナムとの対話交渉で各国外相と会談(5月23日参照)。

▶ベトナム軍すでに撤退か——ソンサン派 KPNLF 筋によると、ベトナム軍はすでにタイ国境から30~40kmの地点まで後退しているという。

▶対米繊維交渉まとまる——83年1月から5年間有効で、83年分対米輸出量75.42万平方ヤードを各年6%ずつ増加させるもの。

3日 ▶(パッタヤ)政府、雇用問題セミナー開催——第6次5カ年開発計画での政策指針を確立するための討議を行なう。3日。

5日 ▶(バンコク)ASEAN 銀行会議(第13回、3~5日)。

6日 ▶中東出稼ぎ労働者問題で包括的対策——6日内相の指令で緊急に開催された会議で決ったもの。労働者の保護や、犯罪防止などを目的としている。

8日 ▶陸軍ヘリ墜落で軍幹部数人死亡(ナコンラッチャシマの第2軍専用空港で発生。少将1大佐2人死亡)。

9日 ▶タイ=ベトナム外相会談——ベトナムのコ・タク外相とタイのシチ外相がバンコクで会談し、タイ側のベトナム軍の30%撤退提案を討議。この際双方はカンボジアが「独立・中立・非同盟の国」となることで同意したという。

13日 ▶大蔵省内に徴税情報交換部局を新設——蔵相の発表。たとえば内国消費税局が酒類生産者に関する情報を蔵入局に伝えるようなもので、従来は法により禁止されていたもの。

▶中銀、今年のバーツ切下げを否定(BP, 13日)。

14日 ▶タイ国民党、政府糾弾大会(5月31日参照)。

▶ホンコンドルの流入状況——中銀の Suphachai 総裁室長によると、政治不安の影響で年初より各月約7億B相当がタイへ流入したという。また本年第1四半期に投資が28億7300万Bと205%も急増したことの原因の一端もホンコンからの投資によっている、という。

17日 ▶共産党、3派に分裂か——BP が消息筋の見解として報道するところでは、タイ共産党は現在、第4インター派(指導者は Pirun Chatvanichkul)、101決議派(同 Vinai Permpoonsap)、およびインドシナ派の

3派に分裂しているという。

21日 ▶国鉄運賃値上げ——引上げ率は平均7.5%。ただし3等でバンコク~チェンマイは116Bとなり11.5%、同バンコク~ハジャイは142Bとなり12.7%増。

25日 ▶ASEAN 外相会議——24~25日間、バンコク。共同声明要旨：ベトナム軍のカンボジア完全撤退による包括的政治解決の再度呼びかけ。その手段としてのタイ外相によるベ軍のタ・カ国境30%撤退提案を全国的に支持。部分撤退は完全撤退への一部とする。民主カンボジア連合政府支持。UNCTAD は全世界的経済回復・成長のため、80年代の政策・行動を決める「大原則」で合意すべきこと。IMF は SDR に追加枠を特設すべきこと。ブルネイの独立、主権回復、ASEAN 加盟希望を暖かく歓迎する。

▶投資委員会、投資促進で情報サービス計画開始——同会の Charnchai 事務局長の発表。このほど開始された計画は7種で外国投資家に対して投資促進のための調査サービス、海外での広報活動、情報センターの設置などを含み、また投資奨励法改正も検討されるという。

27日 ▶円借款で書簡交換——タイ訪問中の安倍外相と Sommai タイ蔵相の間で57年度673億6000万円の円借款書簡を交換。主な対象(全体は13)は、(1)タイ国鉄信号改良・近代化計画128億円、(2)LPG 地方供給計画117億3000万円、(3)ダオカノン・クロントイ港間高速道路計画115億3000万円など。

28日 ▶(バンコク)ASEAN 拡大外相会議——27~28日。日本、米、カナダ、豪、ニュージーランド、西独の各外相のほか、バプア・ニューギニア、ブルネイ代表も参加。

▶内務省、政党選挙参加資格問題を棚上げと発表(4月14日参照)。

29日 ▶輸出目標の修正——輸出開発局は、当初の1800億Bを1700億B(82年の6.3%増)にさげること同意。

▶日米と農業事業で合意——82年6月に3国が表明した東北タイの農業開発事業で協力方について最終合意したものの。

30日 ▶新年度予算案、第一読会通過。

▶環境保護団体、ダム建設で首相に要請——タイ環境・資源クラブ TERC はカンチャナブリ県につくられた発電ダム(Sri Nakharind および Tha Thungna)が近年の地震の原因(83年4月15日~6月17日間に34回発生)であり、これを避けるためにはダムの農業用水池化が必要であるとする請願状をブレム首相に提出した。また Nam Choan ダムと Khao Laem ダムの建設の中止も求めている。

▶タイ国民党、Samak 運輸相不信任案提出。

7月

4日▷政府住宅銀行、貸出利率1%下げ。

6日▷米輸出の自由化維持——政府は輸出米価の低下阻止のため、6月中旬以降、最低輸出価格制度の導入を業者に提案してきたが、反対多く撤回。

10日▷鈴木前首相に名譽博士号——同前首相が在任中に国立シーナカリン大学バンセン校に「海洋科学センター」を設立したことに対し、同大学が送ったもの。

11日▷タイ国民党の内紛——4月21日にサイアム民主党とタイ民衆党の合流を見たタイ国民党は、その後これらの新入党员と旧党员の間で内紛を起している。同党は10～11日に団結をとりまとめる党内セミナーを開催。

▷米大統領、タイ訪問を予定——11日発売の *News-Week* 誌によると、11月に極東訪問の際に寄るもの。

12日▷最低当座貸越金利切下げを予告——商銀7行は8月1日以降同金利を0.5%下げ15.50%とすると発表。

▷上級公務員に資産申告制導入か——閣議は、1万62人の上級公務員に対し資産を汚職取締委員会に申告させる制度の導入を原則的に承認した。

14日▷親ソ共産党の活動——Phisan Moolasartsa-thorn 内務次官によると、当局は2カ月前に「青星」と自称する親ソ共産党の存在を知った。投降拒否グループがベトナム、ソ連に接近したもの。現在は政治戦略に専念中という。なお8月18日になって国内治安作戦本部 ISOC は、従来の「赤星運動」が、色を変えたにすぎないと発表。活動地域はムイダハン県とナコンパノム県。

15日▷シンガポール軍、タイに訓練基地——*Thailand* 誌 (BP, 17日の転載)によると、シ軍はジャングル戦闘訓練のため、カンチャナブリ県の Sai Yoke にさる4月基地を建設した (建設費6000万B)。以来200～300人のシ軍兵士が受訓している。タイ側では第9師団が協力。

19日▷第4回円債発行——タイ大蔵省発表によるとタイ政府は先週東京で、第4回目の円債券を成功裏に発行した。8.4%のクーポン率で100億円、7年満期。

20日▷共産党、第4回党大会8月に開催か——第4军区筋による (BP, 20日) と、この大会は「第2第4回大会」と呼ぶべきもので、ターク県 Umphang 区で行なわれた第4回大会の失敗をおぎなうものとされ、ナコンタマラート県の Phipun-Chawang 区付近で行なわれそう。だが、内務次官はこの大会の可能性を打ち消す。

▷東部臨海工業地区、深海港計画等に許可——東部臨海工業地区委員会は、Mab Tapud (ラヨン県) および Laem Chabang (チョンブリ県) の港湾建設 (それぞれ2120億、2540億Bの建設費) および同地区への鉄道3路線の建設 (費用は日本のOECF) 利子3%、10年据え

置き、30年償還) を許可。

21日▷外相、ソ連の軍事脅威を強調——西欧訪問からもどったシチ外相はベトナムにおけるソ連の軍備増強が先例のない脅威となった、と強調。なおタイ情報筋も、さる6日、同様のことを指摘した。

▷共産党、モールス通信再開——1月に停止していた週3回の通信で、「タイ人民通信」と呼ばれるもの、軍当局が先週確認。発信地はプラチュアブキリカン県内。

▷共産勢力は3000人——国家治安会議の Prasong 事務局長によると、最大時78年の1.2万人から減少したものの。同党は第4回大会で武闘路線を維持しているが、最近は分裂派の取組みに柔軟になっているという。

23日▷Erawan ガス田の有効埋蔵量、61%減の報告——同田のガス生産量は78年の契約水準を下廻っているが、米系調査会社 (D & M) は23日、当初の有効埋蔵量1580 tcf を0.62 tcf に変更する報告を訂正した。このあと、同ガスを購入する石油公社 PTT と生産会社 Union Oil との間で、これが技術的ミスに基づくものか、不可抗力によるものでか交渉がはじまった。

27日▷金融会社、証券市場活性化に協力——証券取引協会所属の金融会社30社の合意。各社が各自の協会総取引高の2%を最低限度として取引する、というもの。

28日▷実験用アルコール蒸留プラント完成——エネルギー資源多角化のため日本の援助でタビオカによるアルコール蒸留プラントがこのほど完成。ただし政府は消極的で、投資委員会は83年初めに、エネルギー多角化プロジェクトに対する奨励計画を中止している (BP, 28日)。

29日▷工業金融公社、資本金引上げ決定——83年上半年からの経済回復と今後5年間の投資需要に応ずるため現在の7億Bを10億Bに引上げるもの。

▷新国際空港建設計画棚上げに——歳出精査委員会が29日、同空港の企業化調査費の新年度予算計上を拒否。

30日▷中国の呉学謙外相訪タイ——4日間の公式訪問。31日シチ外相と会談し、民主カンボジアの対ベトナム武装闘争への支持継続を強調。

▷陸軍司令官の国軍最高司令官兼任問題——Kriangsak 前首相は、Arthit 現陸軍司令官が国軍最高司令官を兼任することに反対を表明。なお Somboon 現海軍司令官もこれに反対 (3月23日、9月14日参照)。

31日▷ラオス難民問題——国家治安会議 Prasong 事務局長によると、ラオスはこのほど国連難民委員会 UN HCR に対してタイ滞在のラオス難民の引取り (1980年に始められこれまで2263人がもどった) 拒否を通告してきた。現在タイには低地ラオ人2万3039人、高地ラオ人5万2075人が残っている。なおカンボジア難民は7万1978人、ベトナム難民は1万876人とされる。

8月

1日 ▶Pak Mai 共産党の動き——ベトナム支援の親ソ共産党(Pak Mai は新党の意)はこのほど党首にラオス人のThao Khambanを迎え、東北タイの村落で細々と活動をしている。なお従来の党首はもと国会議員のBunyen Warthong(ウボンラチャタニ区)(BP, 1日)。

2日 ▶LNG 輸出事業に日本4商社参加——LNGの対日輸出事業で Thai LNG Co. と日本側との合意。日本側は三井物産グループ(物産、丸紅、住友商事)と三菱商事。なお84年にタイ側60%, 日本側40%の出資比率で合弁会社が設立される予定(BP, 10月24日も参照)。

▶クリアンサクのラオス訪問——国会外交委員長で前首相のクリアンサクは、同委員会代表団をひきいて2日から4日間ラオスを訪問。カイソン首相と会談した。

3日 ▶ビルマとの麻薬撲滅作戦改善さる——麻薬取締り局のChavalit 事務局長によると、近年の改善ではとくに、82年1月のシャン統一軍へのタイ軍の攻撃が効果を上げ、ビルマもタイの麻薬撲滅に対する本意を理解するようになったという(BP, 3日)。

なおタイ、ビルマ両国の政府軍は、8月中航空機をも動員してチェンライ北西部の両国国境地帯にひそむシャン統一軍への攻撃を強化したが、決着はつけられていない。逆に26日のタイ国境警察発表では、統一軍の領袖から、タイ政府軍の攻撃が続けられる場合、政府の公共機関を破壊する、との手紙がとどいたといわれる。

4日 ▶義務教育の拡大——教育査定局長の発表では、1986年以後は義務教育を現在の初等6年(1978年から実施)から中等まで9年間とする、という。なお現在1割の小学校では初等4年までであり、1986年までには6年までの完全実施を予定している。

▶ブレム首相、南アジア3国訪問へ——ネパール、パキスタン、バングラデシュをまわって10日に帰国。来たるべき国連総会でのカンボジア問題に対するASEANの立場への支持を求めることが目的といわれる。

8日 ▶ASEAN ソーダ灰計画放棄か——8日付BPは政府筋が、採算性の低さを理由に放棄を示唆したと報道。岩塩予定年産量18万トンのうちタイ消費分12万トンの消費がむずかしいというもの。なおタイの計画担当者はさる2月、資金難で計画実施が遅れそうだとしていた。

9日 ▶日本の83年度無償援助——日本大使筋によると、83年度分19億5500万Bのうち5億2000万Bは保健、教育、福祉等の4プロジェクトに充てられているという。

▶下院議長ら16議員、中国訪問へ。

10日 ▶政府軍、マラヤ共産軍陣地占領——ソククラ県Na Thawi 区の Nam Kharng 山中。

11日 ▶日本3社、電話設備157億円受注——電話公社による電話長期拡充計画の主要部分で、世銀融資を受けたもの。三井物産、日本電気、電気興業が受注(『日経』11日)。

12日 ▶中国原油の買付け増加——12日付BPによると、石油公社は、中国勝利油田原油の83年買付け量を友好価格で5万トンを増やし15万トンとするという。高速ジゼルは従前通り10万トン。

13日 ▶タイ共、ビルマ共と連係か——13日付BPによると、バンコクの西側外交筋が、両党の協力関係樹立を示唆。

▶Arthit 陸軍司令官、訪米へ(9月9日帰国)。

14日 ▶Mukdahan 区下院補欠選挙——社行党議員の死去で行なわれたもので、再び同党候補が当選。

17日 ▶Anant に3年の拘留判決(3月30日参照)。

19日 ▶Saiyud 国軍最高司令官、中国訪問。

20日 ▶日本4社、揚水式発電設備も受注——カンチャナブリ県のSri Nakharind 発電所の第4号機。出力18万キロワット、45億円、三菱重工、三菱商事、日立製作所、丸紅の4社。なお1~3号機も三菱日立連合が受注していた(6月30日参照)(『日経』20日)。

▶回教イマム会議に政府拒否——消息筋によると、タイ政府は8月29日~9月5日にバンコクで開催予定の東南アジア・太平洋地域イマム会議に開催中止を命令した。これは政府がスンニー派とシーア派のいずれかにつくことを避けたものとされている(BP, 21日)。

22日 ▶タイ農民銀行、中央債券市場設立——国内のあらゆる債券を取引するもので、タイでは最初のもの。

▶インドネシアと海軍合同演習開始(11日間)。

▶フィリピン暗殺事件への反応——学生約30人がフィリピン大使館へアキノ暗殺を抗議したが、混乱はなく、平静に解散した。また同日シチ外相は、この種の暴力を強く非難し、マルコス大統領に事件の徹底的調査を希望すると表明。なお24日も学生デモ(約60人)があったが、混乱には至らなかった。

26日 ▶タイ電話公社、光通信システム等を導入——タイ電話公社TOTは26日、日本電気に対し光通信システムと、大容量デジタル無線通信システムを総額65億円で見込契約した。これはTOTが1977年から始めている通信網拡充7カ年計画の最終的な設備導入に当たる。

▶第4軍区、再び共産軍掃討作戦開始——スラタニ県でナコンシタマラト県でTai Rom Yen(平和な南部)17と呼ばれる作戦。

28日 ▶Buri Ram 区下院補欠選挙——6月12日のタイ国民党議員死去に伴うもので、再び同党候補が当選。

9 月

1 日 ▶中銀、海外投資家向け政府債発行——タイ国内に居住を求める外国人を対象とし、発行額は1億B。利子5%、10年満期。

2 日 ▶共産2派、合併か——政府情報筋によると、第4インター派と101 決議派とは共産党の指導権独占を打破するため、合併したという(BP、2日。6月17日参照)

5 日 ▶大韓航空機事件でソ連に抗議——ソ連大使に抗議の覚書が手交され、またソ連政府高官の7日タイ訪問予定の延期が申し入れられた。

6 日 ▶錫ローヤルティ引下げ——工業省はビクル当り1062Bの引下げを要求していたが、大蔵省との折衝で781B引下げとなったもの。現行の4380Bが3599Bとなるもので、精鉱密輸出の阻止に役立つものと期待される(マレーシアの同税は600~700B)。なお錫にはこのほか4%の事業税、25%の農村開発税、1.25%の鉱山開発税、1.25%の密輸取締基金税がかけられている。

▶新日本大使決まる——日本政府6日決定。新任者は橋正忠駐ビルマ大使、61歳。

▶警察新人事、内閣承認——10月1日発効。最高位異動者では副長官が Prasong Saksupha から Saneh Sitthipah に代わった。

▶県知事新人事、内閣承認——内務省提出の異動表を内閣が承認。14県の知事が異動。

8 日 ▶主要商銀、金利引上げ——8日以降一年定期を10.5%から11.5%、最低貸出率(MLR)を14.5%から15.5%へ。これは過去数カ月のタイトな金融事情により預金残高が減少したため Bangkok Bank が先導して、政府貯蓄銀行ら他行が追随したもの。

9 日 ▶新年度予算案、下院通過——反対者3人と絶対多数で可決。このあと予算実行における節約と重複回避に関する予算委員会の11項目報告が発表された。

12 日 ▶ソ連諜報関係者大々帰国——12日付 BP が伝える軍情報筋の発表では、過去2週間にソ連大使館員、貿易代表、アエロフロート職員ら33人が帰国した。これはホンコンの Asiaweek 誌の東南アジアにおけるソ連スパイに関する特集記事に関連するものと思われる。この記事は BP 8月21日と29日にも大きく転載された。

14 日 ▶国軍人事異動発表さる——従来の陸軍司令官、Gen Arthit が国軍最高司令官を兼ねることとなった。(詳しくは「参考資料」参照)実施は10月1日より。なお退官総数528人。

▶84年度予算案、上院通過。

▶南部5県の軍事情勢——14日付 BP によると、82年10月以降、政府軍は分離要求派と28回、マラヤ共産軍と

19回、タイ共産軍と2回衝突し、全部で55キャンプを占領410人のゲリラ投降を見た。

15 日 ▶共産主義対策で政府誤る——Suchinda 陸軍作戦部少将は教育と国家治安に関するセミナーで、政府は学生・労働者の積極的政治参加を認めたこと、労働者を労働法管轄下においたことで、共産主義の完全撲滅に失敗している、と語った。

16 日 ▶工業団地公社の投資に停止命令——16日付 BP によると、工業省はこのほど、同公社の実績不振を理由にそのすべての投資を一時的に停止した、という。

▶ISOC、ソ連極東海軍の増強を発表。

▶褐炭開発融資調印——電力庁 EGAT のランバン県、Mamoh 発電所用。3行が9億6000万Bを融資。

21 日 ▶ベトナム軍撤退でASEAN新提案——現在開催中の国連総会向け提案で、共同声明としてバンコクで発表された。従来のシチ外相案をやや変更したもの。

22 日 ▶世銀、民間銀行と初の協調融資——邦銀12行、バンコク銀行、世銀がタイ電話公社向けに総額80億円の円建で融資するもの。22日東京で調印。世銀分20億円の返済は民間銀行60億円の後回しとなる。金利は長期優遇率8.4%に0.3%上乗せした固定金利と、0.1%を上乗せした変動金利の2本立て。

23 日 ▶ISOC の共産ゲリラ猖獗地区減少——ISOC の心理作戦部長 Raporn 少将によると、ISOC が1型高度共産ゲリラ猖獗地区と定めた16県のうち12県が陸軍司令官命令ではずされ、残るはムクダハン、スラタニ、ナン、ナコンシタマラットの4県となった。またその結果、ISOC の活動要員も21%減らされた、という。

▶米ドルの先物カバーレート上昇——23日付 BP によると、輸入の急増とパーツ切下げの噂でドル需要が強い。商銀によって1ドルにつき9.5~15サタン(1月)と幅がある。9.5サタンの場合でも公定レートに対してすでに5%高となっている。

25 日 ▶ヨルダン国王、タイ訪問(2日間の公式訪問)。

27 日 ▶ジュート等に保証価格——商業省とジュート加工協会の合意で後者はキロ当たり買上げ価格をジュート[A]7B、同[B]6.5B、[C]5.5B、ケフナ[A]6B、同[B]5.5B、同[C]4.5Bとすることになった。

▶84年度最低賃金決まる——政府、労、使三者間合意で、10月1日発効。バンコクほか10県、日給66B、チョンブリほか4県、63B、残り60県、56B。上げ率はそれぞれ3.15%、3.28%、7.69%。

▶ASEAN 電話網、ベトブリまでつながる——シンガポールのカトンからマレーシアのクアンタン、タイのソクラを経てベトブリに至る海底ケーブルの完成式が行なわれた。

10月

2日 ▶タイ外相、ベトナム外相と国連で会談——タイのシチ外相は、ベトナムが価値あることをしないかぎり（例えば30%撤退など）ハノイを訪問しないと伝えた。

▶内務省、疑似危険分子のリスト所持——2日付 BP によると、内務省は2000人（11分類で、うち40人は国会・地方議会議員）にのぼる疑似危険分子のリストを作成しており、このほど上院の当該委員会にこのリストを提出したという。

3日 ▶米大統領、タイ等の訪問中止。

▶国軍最高司令官、韓国訪問へ（7日間の公式訪問）。

▶米価政策変更、経済閣僚会議の決定——(1)最低支持価格を5%初1ト当たり3300Bとする。(2)輸出プレミアムは83年10月～84年6月末までの期間、100%、5%米を400Bから200Bへ、10%、15%米を350Bから175Bへ、25%米を250Bから125Bへそれぞれ引下げ、他種については全廃する（従来のレートは82年3月から83年9月末まで続けられたもの）、(3)輸出再割引期間を180日から1年に延長する。

4日 ▶石油開発法に修正要請さる——国連多国籍企業センターはこのほどタイ政府に手紙を送り、タイの石油関係法、とりわけ外国探査会社に対する鉱区賦与に関する法規を厳しくするよう要請したという（BP、4日）。

▶中銀等、金融社に救済措置——貸付金回収に難渋していた Equity Development Finance and Securities 社に対し、中銀は、バンコク銀行および Asia Credit を始め40の金融社と協力して、同社を救済すると発表した。援助額は7億B。この措置は滞米中の中銀総裁の急帰国で実現したもので、事態の深刻さを物語る。

6日 ▶ベトナムに抗議の覚書——タイ国連代表は6日、ベトナム軍が83年5～8月間に60回タイ領を侵犯したとする抗議の覚書を国連に提出した。

10日 ▶国王次女訪日——Maha Chakri Sirindhorn 王女10日より13日間訪日。さる5月に訪タイした中曽根首相が招待したもの。

11日 ▶工業団地公社会長代る——11日閣議了承。Vira Susangkarn から Prabhas Chakkapak へ。

12日 ▶UNDP 援助半減——12日付 BP によると国連開発計画 UNDP による援助は、タイ第4次計画(1977～81年)に対して当初予定の3400万ドルが、2670万ドルに減らされたが、第5次計画(1982～86年)に対しては4300万ドルが2370万ドルに減らされている、という。

14日 ▶陸軍佐官クラスで人事異動（1日に週及実施）——215人が対象。なお26日にも96人の追加異動。

15日 ▶「青星」にソ連軍事顧問か——内務省発表。ソ連人12人が10月2日から「青星」に属するタイ・ゲリラやベトナム兵に訓練をほどこしているという。なお25日の内務省筋発表では「青星」の指導者を元タイ共産党書記の Prachuab Ruangrak、勢力は200人としている（7月14日参照）。また11月5日の国境警察の発表ではこの軍事訓練は終了し、これからタイへの侵入が予想される、としている。

17日 ▶バンコク市洪水に新説——17日付 BP は一民間人の研究結果として、市内洪水の原因は、通常言われる井戸による汲み上げではなく、(1)チャオプラヤ川水運のための浚渫が河床に急流を生みだし、河床浸食をもたらしたと、(2)同河口にあった沖積土を除去してしまい、海からの潮流を高めてしまったこと、の2点を報道。

▶第15回 ASEAN 経済閣僚会議、バンコクで開催——ASEAN 工業合併計画(AIJV)が19日の最終日に調印。域内の最低2カ国が参加する合併事業の域内向け製品の関税を50%引き下げるとするもの。

19日 ▶バンコク市内で露店締出作戦開始。

24日 ▶米作農民団体、穀買付で農業省に要望書。

25日 ▶ベトナム軍に30%撤退を再度要求——国連総会に対して、タイ代表は4月以来の提案を繰返した。

26日 ▶中国と商品貿易協定——26日付 BP によると、タイと中国はこのほど84年の商品貿易量を設定した。

27日 ▶クラ運河開発セミナー開かる。

▶第10回 ASEAN = 日本経済人会議、バンコクで開催——初日、タイのスノー代表(NESDB 長官)は、日本の進出企業に対する親企業による輸出地域規制問題を取りあげ、規制の排除を強く求めた。28日会議は、直接投資の推進、人的資源の開発、技術移転の積極化等で日本 = ASEAN 間の民間協力を進めることを盛った共同声明を発表。

30日 ▶(バンコク)マレーシアと第28回国境委員会——30～31日。両国は過去1年間に共産ゲリラ54人を「除去」し、その現勢は1840人といわれる。

31日 ▶サトウキビ価格決まる——82年9月の閣僚決定で採用された所得分配計画（生産者70%、精糖工場30%、1982/83～86/87年間適用）にもとづき1982/83の初年度はトン当たり381Bとすることを商相、工相が合同発表。政府は82年12月14日に基本価格として350Bを決めており、この価格ですで行なわれた買付けには31Bの追加支払いが強制されることになる。

▶中銀、海外商銀から2億ドルの回転信用を入手。

▶タイ湾 Baanpot ガス田生産開始——当初量は14 MM cfd。

11月

2日▶パタニでゲリラ等の投降式——マラヤ共産党ゲリラ(第12連隊所属)44人, タイ共産ゲリラ166人, その他反乱分子(パタニ統一戦線 Pulo を含む)470人の投降式で Arthit 司令官も参加。

4日▶Harn 中將, 改選運動に反対を表明——同將は10月1日の人事で第4軍司令官から中央の国軍参謀部の閑職へ異動されている。

7日▶首相秘書, 改選運動に反対表明——Chantha-ragupt Sirisut 中將の言。これは ISOC 顧問の Prasert Sapsunthorn が最近, 「4月選挙は憲法経過規定に基づいて行なわれたのだから, 経過規定そのものも依然有効とさるべきだ」と語ったことに応えたもの。

▶84年対日輸出目標決まる——日タイ専門家グループの会議で合意。312億Bで83年の19.5%増。12月8日の貿易経済委員会で最終決定。

▶ソ連の貿易展示会に禁止令——7日付BPによると, 政府は大韓航空機墜落事件以降ソ連に対する世論の反感が強いので, 治安上11月末に予定されていた展示会を禁止する, というもの。なおその後ソ連大使館では, 展示会ではなく貿易セミナーを計画しただけだとし, その許可はおり, 21~27日に行なわれた。

10日▶下院議長, 政府に改選手続開始を促す。

▶投資委員会, 日本で投資促進セミナー——神戸10日, 東京15日。

11日▶商銀法改正か——11日付BPによると, 84年3月8日から実施予定の商業銀行法第23条株式所有拡散規則がいまだ不十分なため, これに国内の商業銀行15行中10行が従えない状態になっているため, 中央銀行は改正を考慮中である(BP, 11月28日参照)。

13日▶大蔵省, 長期資金借入を考慮中——Sommai Hoontrakul 蔵相によると, 政府は財政借入れを, 現在銀行からの短期資金に依存しているが, 今後は保険会社などを含めた長期資金借入や国民備蓄基金の設立などを考慮している, という。これは他面では84年度借入れ依存額が300億Bと巨額であり, 従来のソースでは調達しきれないことも理由のひとつと考えられる(BP, 11月2日参照)。

16日▶シチ外相, ブルネイ公式訪問(3日間)。

18日▶政府, 石油製品小売価格引下げ——12月1日から実施。プレミアム7.14%, レギュラー2.7%, 高速ディーゼル4.14%, 低速ディーゼル3.27%。これにより税収減は2億Bだが, 石油基金(現在5億B黒字)への毎月の収入から30%を引きおとせるとしている。

▶ASEAN ソーダ灰で企業化調査報告出る——西独系

会社が8~10月に行なったもの。原石可採量年92.5万トンから岩塩50万トンとれるという。ただし政府はこの計画の実施そのものに難色を示している(BP, 8月8日)。

20日▶オーストラリア首相, 外相, タイ訪問——4日間。カンボジア問題に関するASEANとオーストラリアの意見調整が行なわれた。

21日▶洪水による農地被害——Narong 農相によると農地被害をうけた県は60県で, とくにチャチュンサオ(60万ライ), サムトラカン(6万ライ)の2県がひどかったという。

▶オーストラリアと援助協定に調印。

22日▶米輸出業者登録料大幅引上げ——日和見的輸出業者を排除するため84年から実施。料金は現行1000Bを2万Bへ引上げるもの。

23日▶日本興業銀行に駐在員事務所の許可。

▶スズ鉱残土から希少金属——鉱物資源局発表では, 南部諸県のスズ鉱およびその残土からモナサイトが約3万5000トン発見されたという。高圧電池, 色彩テレビ等に変更されるもの。

25日▶Harn 中將, 国防相次官室へ配転さる——21日に繰上げ実施(4日参照)。

28日▶ポーランド外相, タイ訪問——ベトナム, ラオスを経てきたもの, シチ外相とカンボジア問題で会談。

▶JICA, 林業局の伐採・輸送計画に5000万B贈与——83年10月1日から5年間をカバー(BP, 28日)。

29日▶大蔵省, 税制改訂——増減両面にわたり, 合計90億Bの純増収を見込む。即日実施は(1)所得減税, 企業内貯蓄者の控除7000Bを認める。(2)機械, 設備品の輸入減税, (3)製造業者が生産用に購入する原料, 中間財, 設備に対する二重課税の軽減, (4)輸入酒と国産混合酒の消費税増額, 等で, また12月末からは出国税1000Bが新設される。

▶対外借入れ枠拡大で閣議承認——年間輸出収益の8%という政府設定枠が輸出の減少で守りにくくなったため, 20億Bを新規に認めたもの。それでも83年残高は100億B以内とされる。

▶Harn 中將の旧副官ら配転——29日付BPによると, 第4軍区時代(9月末まで)の側近3人が閑職へ。なおもう1人の側近は軍規違反の理由で自宅拘禁された。

12月

1日 ▶主要5商銀、金利引上げ——1日実施。1年定期11.5%から12.5%、6カ月定期10%から11%、3カ月定期9.5%から10%へ。また最低貸出率 MLR と最低当座貸越率 MOR も15.50%から16%へ引上げられたが、貯蓄金利は8.5%のまま。

3日 ▶イスラエル大使館外壁、砲撃さる。

4日 ▶軍と改憲問題——Arthit 最高司令官の側近、Chavalit 副参謀長は、4日付 BP の会見記事中で「現在軍は改憲運動に関係なく、またその希望も理念も持っていない」と表明。なお、Chavalit は10月に発表した文書のなかで、改憲こそは首相命令第66/23号に沿うもので、改憲の行なわれないことに不満を表していた。

6日 ▶洪水対策で不法占拠者締め出しを決定——政府は今秋バンコク市が2カ月間洪水で水びたしになったことに対処するため運河の掘鑿、排水ポンプの取り付け、なおかつこの計画のなかで運河上に居住する不法占拠者の即時強制追出しに乗り出すこととなった。

▶エネルギー計画支出、21%削減——現行5カ年計画中の支出予定1535.63億Bを1219.94億Bへ縮小。

8日 ▶第4回タイ=日本貿易経済委員会。

9日 ▶中銀、公定歩合引上げ——貿易収支の急激な悪化に対処するため、第1層を11.5%から13%へ、第2層を13%から14.5%へ。

10日 ▶北朝鮮の大使館設置を拒否——タイには北朝鮮の恒久的大使館がなく、駐ビルマ大使がビルマ常駐のままタイ大使を兼ねていたが、10月のラングーン事件で同大使が11月に国外退去されたため、バンコクに駐在地を変える可能性が出ていた。貿易や文化交流も減少決定。

11日 ▶科学技術相、日本に失望——日本で行なわれた ASEAN=日本科学技術対話が、日本側のリップサービスに終始と批判。

12日 ▶元活動家、第三勢力の結集で語る——1973年学生蜂起の一指導者で、オランダに留学していた Thirayuth Boonmee が、最近帰国して語ったもの。過去10年の政治は民主主義と社会主義の衝突であったが、今後は軍部と政党との争いとなろうが、双方とも永続きする解決策を示せないでいるから、この間隙を埋める第3の政治勢力の結集が必要だという (BP, 12日)。

13日 ▶Erawan 油田有効埋蔵量で政府譲歩——この結果生産会社の Union Oil は PTT への契約引渡量を当初の250 mmcf から130 mmcf に下げることが認められることとなった (7月23日参照)。

15日 ▶バンコク銀行、当座貸越金利引上げ——9日の中銀の措置に対応するもので、16%を16.5%へ。

▶新金融会社法発効——数カ月来の金融会社間における金融不安に対処するため Finance, Securities and Credit Foncier Act BE 2522 (79年) を改正した新法が公布された。なお同法の適用をうける会社は金融会社28、金融・証券会社82、不動産会社29である。

18日 ▶中国と科学・技術協力協定締結。

▶ノンカイ区下院補欠選挙——10月1日の同区の国家民主党議員の死去に伴うもので、再び同党議員が当選。

19日 ▶空軍、F16型機の16機購入を決定 (BP, 19日)。

20日 ▶バングラデシュ戒厳副司令官、プレム首相訪問。

▶日本、農業、漁業開発計画に贈与 (2億2500万B)。

21日 ▶陸軍、共産主義掃討で白書——84年も80年4月23日の首相命令66/2523号にそい、政治攻勢を高め、軍事作戦を継続するとしている (BP, 21日)。

▶中銀、政府債利子12%以上に引上げか——10月26日発行60億Bが9億2500万Bしか消化されなかったため。

22日 ▶ナンで共産ゲリラ5000人の投降式。

▶国営石化公社発足で最終承認——22日プレム首相を委員長とする東部臨海開発委員会の最終承認。合弁会社 National Petrochemical Corporation Ltd. は授權資本7000万Bで発足 (株主は Petroleum Authority of Thailand 49%ほか6社)。3億5000万Bを投下してエチレン30万ト、プロピレン7万トを生産。参加会社のうち4社がそれぞれ石化製品を生産予定。

▶Laem Chabang 深海港で OECF 借款除外——東部臨海開発委員会が運輸省提案で決定。

▶84年度アメリカ軍事援助——83年度比9.8%増の1億620万ドル。うち武器購入費の9400万ドルは借款。

26日 ▶中銀、輸入抑制措置を発表——(1)石油・石油製品以外の全輸入に対する商銀のクレジットは83年11月から84年10月までの間、前月の供与額を超えないこと、(2)中銀の再割引を利用する輸出業者は事前に外貨を商銀に売却する (1月3日実施)、(3)現先市場で取引される政府債券量を減らすことにより、商銀借入れを経済状況にマッチさせる (1月9日より商銀の政府債保有量を預金残高の10%から14%に高める)。

28日 ▶マラヤ共産ゲリラに合同作戦開始——対象はマ共第12連隊。作戦名は Taksin 8402。

▶新聞記者、1年間に12人殺さる (民間運動家発表)。

29日 ▶籾の対欧輸出問題——11月に訪欧した Kosol 商相のもたらした籾50万トの対欧輸出問題は、その後農業省、国会農業・協同組合委員会等から反対をうけたが29日の国会経済委員会は、この籾を種に使用しないことを条件に輸出許可を承認。

30日 ▶商銀海外借款に中銀報告義務——海外金融不安への予防措置で中銀が最近回状を出した (BP, 30日)。

㊦ 第4次ブレム内閣閣僚名簿

㊦ 1984年度国家予算

㊦ 軍主要ポスト名簿

㊦ 総選挙結果

㊦ 第4次ブレム内閣閣僚名簿

(1983年5月9日発足)

首相 Prem Tinsulanonda (退軍)

(首相局, 予算局国家治安会議, 国家経済社会
開発局, 投資局, 王室局, 国王秘書局)

副首相 Prachuab Suntragkoon (退軍)

(工業省, 総理府, 内閣書記局, 麻薬取締局,
中央情報局)

同 Boontheng Thongsawasdi (SAP)

(農業省, 商業省, 大学関係省)

同 Bichai Rattakul (Dem)

(科学・技術・エネルギー省, 教育省,
保健省, 外務省)

同 Sonthi Boonyachai (退軍)

(運輸省, 法務省)

総理府相 Meechai Ruchupan (退公)

(司法会議, 公務委員会, 汚職取締局)

同 Sulee Mahasanthana (退軍)

(投資局・予算局の人事, 電力庁)

同 Charn Manootham (退警)

(内閣書記局人事, 報道統轄庁広報局, 動物園)

同 Kamol Thongthammachart (退公)

(国家経済社会開発局人事, 総理府事務局,
国家青年局)

同 Sawasdi Kamprakorb (SAP)

(国家教育委員会事務局, 会計監査局)

同 Chaisiri Ruangkanchanases (SAP)

(国家統計局, 体育振興庁)

同 Banrat Bantadnan (Dem)

(観光局, 技術経済協力局)

農業・協同組合相 Narong Wongwan (SAP)

副相 Borom Tanthien (SAP)

副相 Prayuth Siripanich (SAP)

副相 Pan Boonchit (SAP)

商業相 Kosol Krairiksh (SAP)

副相 Pairojana Chayaporn (SAP)

副相 Prayoon Chindasilp (SAP)

運輸相 Samak Sundaravej (PT)

副相 Boonthien Kemaphirat (PT)

副相 Prachoom Ratanaphian (PT)

国防相 Prem Tinsulanonda (退軍)

副相 Paniang Karntarat (退軍)

文相 Chuan Leekpai (Dem)

副相 Khunthong Poopiwduan (Dem)

副相 Samphan Thongsamak (Dem)

蔵相 Sommai Hoontrakul (民間人)

副相 Suthee Singsaneh (退公)

副相 Amnuay Yossuk (SAP)

外務相 Siddhi Savetsila (SAP)

副相 Prapass Limpabandhu (SAP)

工業相 Ob Vasuratna (NDP)

副相 Wong Polnikorn (NDP)

副相 Prayote Nuangchamnong (NDP)

副相 Chirayu Isarangkurana

Ayutthaya (退公)

内務相 Sitthi Jirarote (退公)

副相 Surat Osathanukroh (SAP)

副相 Veera Musikapong (Dem)

副相 Chaleo Vajrabhuk (PT)

法務相 Phipop Asitirat (PT)

保健相 Marut Bunnag (Dem)

副相 Therdpong Chaiyanand (Dem)

科学・技術・

エネルギー相 Damrong Lathaphipat (Dem)

大学相 Preeda Pathanathabutr (SAP)

政府スポークスマン Trairong Suwanna Kiri

(タマサート大教授)

(注) 退軍: 退役軍人, 退公: 退役公務員, SAP:

社会行動党, Dem: 民主党, PT: タイ人民党,

NDP: 国家民主党

政党人以外は首相の個人裁量で任命された。

2 軍主要ポスト名簿

(1983年10月1日実施、発表は同9月14日)

〔国軍〕

最高司令官 Gen Arthit Kamlang-ek (陸軍司令官兼任)
副司令官 Gen Boonrit Tranthanond (前国軍参謀長)
副司令官 Adm Samak Sawong (前海軍参謀長)
副司令官 ACM Arun Promdhep (前空軍司令官補佐)
参謀長 Gen Pramroj Thawornchan (前陸軍参謀長)

副参謀長 Lt-Gen Phin Gasorn (前合同作戦局長)

副参謀長 V-Adm Supa Gajasen (前海軍士官学校長)

副参謀長 ACM Vera Thaikla

〔陸軍〕

司令官 Gen Arthit Kamlang-ek (留任)
副司令官 Gen Sueb Aksaranukroh (留任)
司令官補佐 Lt-Gen Thienchai Sirisamphan
司令官補佐 Lt-Gen Pathom Sermsin
参謀長 Gen Banchob Bunnag (前副参謀長)

副参謀長 Lt-Gen Chaovalit Yongchaiyut (前作戦参謀長補)

副参謀長 Lt-Gen Mana Rattanakoset (前参謀長補一民事)

第1軍区司令官 Lt-Gen Pat Urailert (留任)

第2軍区司令官 Lt-Gen Pak Minakanit (留任)

第3軍区司令官 Lt-Gen Tiab Kromsuriyaak (前第3軍区副司令官)

第4軍区司令官 Lt-Gen Vanchai Chitchamnong (前第4軍区副司令官)

〔海軍〕

司令官 Adm Prapat Chantawirat (前海軍副司令官)

副司令官 Adm Sawang Kantnapa (前海軍本部付)

司令官補佐 Adm Yuthaya Cherdboonmuang

参謀長 Adm Nipon Siritorn (前副艦隊司令官)

副参謀長 V-Adm Prasob Udnoon

〔空軍〕

司令官 ACM Prapan Dhupatamiya (留任)

副司令官 ACM Bundit Chotichanapibal

司令官補佐 ACM Janya Sukuntasuya

司令官補佐 ACM Chakorn Dattanonda

参謀長 ACM Sompol Burusratanaphan

副参謀長 AM Navy Maharagkaga

副参謀長 AM Prapa Vechpan

3 1984年度国家予算 (会計年度は10月—9月)

歳出機能別分類

(単位: 100万バーツ)

	1983年度	構成比	1984年度*	構成比	増減率
経済開発	33,858.9	19.1	34,194.8	17.8	1.0
教育	37,154.8	21.0	38,794.6	20.2	4.4
国防	35,430.4	20.0	37,988.5	19.8	8.1
国内治安	9,611.5	5.4	10,400.0	5.4	8.2
借金返済	27,150.3	15.3	33,444.7	17.4	23.2
公衆衛生	7,673.8	4.3	9,078.9	4.7	18.3
公共事業	10,755.9	6.1	12,065.5	6.3	12.2
一般行政	5,420.2	3.1	5,394.8	2.8	-0.5
その他	9,944.2	5.6	10,638.2	5.6	7.0
合計	177,000.0	100.0	192,000.0	100.0	8.5

(注)* 内訳は第1議会通过時点の数字。

(出所) Bureau of the Budget, *Budget in Brief* 1983.

歳出省別分類

(単位: 100万バーツ)

	1983年度*	1984年度*	増減率
中央基金	18,202,398	19,912,748.8	9.4
総務省	1,475,242	1,599,463.3	8.4
国防省	33,055,622	35,926,668.0	8.7
大蔵省	28,819,216	35,113,485.7	21.8
外務省	849,882	913,928.0	7.5
農林省	15,059,309	15,695,762.2	4.2
運輸省	10,427,533	10,425,934.1	-70.9
商工省	416,226	447,094.7	7.4
内務省	19,741,774	21,314,586.6	8.0
法務省	627,100	692,383.5	10.4
学・技術省	1,318,938	1,445,066.7	9.6
保健省	31,120,881	32,783,778.1	5.3
教育省	7,902,410	8,617,602.8	9.1
工業省	817,737	865,837.0	5.9
大学省	5,068,238	5,215,178.8	2.9
その他	523,589	623,011.2	19.0
国営企業	1,565,005	387,739.5	-75.2
国営基金	8,900	19,731.1	121.7
合計	177,000,000	192,000,000.0	8.5

(注)* 内訳は第3議会終了後の最終確定数字。

(出所) Samnak ngan lekhatigarn radtha sapha (国会事務局) の資料。

歳 入

(単位: 100万バーツ)

	1981 (実績)	1982 (実績)	1983		1984 (予算)
			(当初)	(実績見込)	
経 常 収 入	110,486.0	113,654.1	151,000.0	150,044.7	160,000.0
租 税	95,927.7	100,393.2	127,865.8	126,890.5	136,616.7
販 売・手 数 料	2,942.5	3,272.7	3,940.6	3,884.0	4,218.4
国 営 企 業 収 益	6,211.5	4,895.3	7,145.7	7,145.7	6,993.4
そ の 他	5,404.3	5,092.9	6,047.9	6,124.4	6,171.5
税 改 訂	—	—	6,000.0	6,000.0	6,000.0
国 内 借 入	14,682.4	26,421.9	24,000.0	24,000.0	30,000.0
中 央 銀 行	8,152.9	—	8,500.0	8,500.0	10,500.0
政 府 貯 蓄 銀 行	2,180.0	—	4,500.0	4,500.0	7,000.0
商 銀 そ の 他	4,349.5	—	11,000.0	11,000.0	12,500.0
国 庫 金	—	—	—	2,000.0	2,000.0
合 計	125,168.4	140,076.0	177,000.0	176,044.7	192,000.0

(出所) Bureau of the Budget, *Budget in Brief 1983*, および同, *Ngopramaan dooisang kheeb, prachampii ngopramaan 2527*.

㊦ 総選挙結果

	4月19日開票結果			所属政党 変更後 確定数*	3月19日 解散時	1979年 総選挙
	バンコク 12区	地方122区	合計			
社会行動党 Social Action Party	4	88	92	101	81	83
タイ国民党 Chart Thai Party	—	73	73	108	44	38
民 主 党 Democratic Party	8	48	56	57	30	32
タイ人民党 Prachakorn Party	24	12	36	36	—	32
国家民主党 Chart Prachatipatai Party (National Democratic Party)	—	15	15	14	27	—
サイアム民主党 Siam Democratic Party	—	18	18	—	37	—
タイ民衆党 Pracha Thai Party	—	4	4	0	—	—
進 歩 党 Progressive Party	—	3	3	3	—	—
社会民主党 Social Democratic Party	—	2	2	2	—	—
自由国民党 Prachaseri Party (Free People)	—	1	1	1	—	—
無 所 属	—	24	24	0	18	63
タイ大衆党	—	—	—	2	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	53
定 数	36	288	324	324	301	301

選挙区と各区の議員定数

県 数	9	12	16	12	9	3	4	2	2	1	1	1	1**	(合計)73県
各県内区数	1	1	1	2	2	2	3	3	3	4	4	5	12	134区
各区内議員数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	13	36	—
各県総議員数	9	24	48	48	45	18	28	16	18	10	11	13	36	324人

(注) * 4月25日現在。 ** バンコク。

第3表 国 別 貿 易

(単位: 100万パーツ)

	1978		1979		1980		1981		1982	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
日 本	16,866	33,461	22,901	37,636	20,098	39,984	21,704	52,521	21,948	46,086
香 港	4,436	1,230	5,260	1,546	6,754	1,792	7,350	1,942	7,933	2,059
台 湾	1,088	3,690	1,365	4,027	1,791	3,955	2,014	4,589	1,916	5,501
マレーシア	4,296	1,367	4,769	2,491	5,990	3,398	6,968	5,891	8,343	10,214
シンガポール	6,723	4,419	9,222	6,848	10,292	12,261	11,991	14,949	11,652	12,455
インドネシア	1,394	504	3,862	1,143	4,835	918	2,958	524	4,251	532
ラオス	360	56	649	54	911	37	586	17	777	39
サウジアラビア	1,161	6,076	1,810	9,403	2,320	19,103	3,118	29,395	3,388	29,819
イ ラ ン	752	771	113	333	2,131	705	4,602	263	2,287	127
ア メ リ カ	9,153	14,831	12,106	22,754	16,834	27,208	19,794	28,087	20,257	26,220
オ ラ ン ダ	12,185	1,314	12,260	1,749	17,639	4,676	18,674	2,786	21,014	2,275
西 ド イ ツ	3,441	6,300	4,391	7,936	5,516	8,222	4,934	9,336	5,354	7,624
イ ギ リ ス	1,283	4,164	1,989	4,708	2,493	5,033	2,464	5,851	3,041	5,023
イ タ リ ア	1,471	1,305	2,173	2,182	2,613	2,664	2,147	2,488	2,579	2,107
オーストラリア	724	2,457	1,047	3,268	1,431	3,549	1,749	4,223	1,716	4,338
そ の 他	17,732	26,954	24,262	40,083	31,549	55,181	41,948	53,884	43,362	42,193
合 計	83,065	108,899	108,179	146,161	133,197	188,686	153,001	216,746	159,818	196,612

(出所) 第1表に同じ。

第4表 主要輸出品

(単位: 1,000トン 100万パーツ, 単価=金額/数量)

	1979			1980			1981			1982		
	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価	数 量	金 額	単 価
米	2,797	15,592	5,575	2,800	19,508	6,968	3,032	26,366	8,697	3,760	22,504	5,985
ゴ ム	521	12,351	23,708	455	12,351	27,145	472	10,841	22,962	544	9,490	17,429
錫	31	9,253	295,516	34	11,347	334,178	30	9,091	302,288	25	7,773	312,294
メ イ ズ	2,014	5,644	2,802	2,203	7,299	3,314	2,575	8,349	3,243	2,826	8,330	2,948
ケナフ・ジュート	79	391	4,948	30	154	5,067	19	76	3,876	8	36	4,395
タ ビ オ カ	3,961	9,891	2,497	5,218	14,887	2,853	6,266	16,446	2,625	7,783	19,763	2,539
砂 糖	1,190	4,797	4,032	452	2,975	6,586	1,119	9,572	8,557	2,206	12,932	5,862
エ ビ	19	2,372	127,349	18	1,961	109,461	19	2,136	113,853	22	2,764	122,855
葉 タ バ コ	34	1,243	36,505	39	1,371	35,103	37	1,739	47,454	38	2,545	66,604
そ の 他	—	46,645	—	—	61,344	—	—	68,385	—	—	73,681	—
合 計	—	108,179	—	—	133,197	—	—	153,001	—	—	159,818	—

(出所) 第1表に同じ。

第5表 財 別 輸 入

(単位:100万バーツ)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982
消 費 財	11,114	12,942	15,933	19,286	22,985	22,836
非 耐 久 財	6,346	7,544	9,343	12,257	13,616	12,992
耐 久 財	4,768	5,398	6,590	7,029	9,369	9,844
中間製品・原材料	26,921	29,598	43,500	45,312	53,575	48,528
消 費 財 用	16,060	16,937	26,108	28,182	33,716	30,397
資 本 財 用	10,861	12,661	17,392	17,130	19,859	18,131
資 本 財	24,393	31,317	39,902	46,075	56,772	47,803
そ の 他	31,749	35,042	46,826	78,013	83,414	77,445
うち石油・石油製品	20,889	22,851	32,647	58,733	65,100	60,763
合 計	94,177	108,899	146,161	188,686	216,746	196,612

(出所) 第1表に同じ。

第6表 国 際 収 支 (暦年末)

(単位:100万バーツ)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982
A 貿 易 収 支	-25,598.8	-28,540.0	-47,053.1	-57,984.8	-65,781.9	-36,136.7
1. 輸 出	70,462.8	82,250.8	106,881.2	132,040.5	150,218.2	157,203.4
2. 輸 入	-96,004.8	-109,956.1	-153,463.5	190,025.3	216,000.1	193,332.2
3. 非 貨 幣 用 金	-56.8	-834.7	-470.8	—	—	-7.9
B サ ー ビ ス 収 支	2,405.2	4,279.1	3,237.9	11,144.9	6,042.4	8,795.0
1. 海 運・保 険	440.6	423.3	514.8	1,250.7	1,631.5	1,551.0
2. そ の 他 運 輸	778.6	410.5	564.4	339.0	-61.2	1,011.2
3. 観 光	1,423.2	5,315.5	6,584.2	12,776.5	15,428.3	17,727.7
4. 投 資 収 益	-1,479.4	-4,811.7	-9,105.1	-11,685.4	-20,726.8	-24,982.7
5. 政 府 取 引	633.0	813.2	1,142.7	1,795.1	688.8	731.8
9. そ の 他	609.2	2,128.3	3,536.9	6,669.0	9,081.9	12,756.0
C 移 転 収 支	801.9	816.0	1,224.0	4,430.5	3,690.2	4,203.5
1. 民 間 府	443.3	128.0	461.9	1,529.9	1,100.8	1,723.4
2. 政 府	358.6	688.0	762.1	2,900.6	2,589.4	2,480.1
経 常 収 支	-22,391.7	-23,444.9	-42,591.2	-42,409.4	-56,049.3	-23,138.2
D 資 本 収 支	13,966.9	14,858.3	33,766.8	50,736.6	55,130.2	38,345.2
1. 直 接 投 資	2,163.8	1,010.8	1,047.7	3,816.0	6,363.2	4,303.7
2. そ の 他 民 間 長 期	5,738.0	6,059.1	20,603.9	33,045.4	38,250.0	25,485.2
3. そ の 他 民 間 短 期	5,226.4	1,696.2	3,567.2	7,665.6	2,491.5	959.4
4. 地 方 自 治 体	—	-6.3	—	—	—	—
5. 中 央 政 府	838.7	6,098.5	8,548.0	6,209.6	8,025.5	7,596.9
E SDR 割 当	—	—	493.6	506.4	488.0	—
F 合 計	-8,424.8	-8,586.6	-8,330.8	8,833.6	-431.1	15,207.0
G 誤 差 脱 漏	886.9	-4,711.4	405.8	-3,654.3	2,962.3	-11,892.7
H 総 合 収 支	-7,537.9	-13,298.0	-7,925.0	5,179.3	2,531.2	3,314.3
I 公的外貨準備高(100万ドル)	1,914.9	2,557.3	3,129.0	3,026.1	2,726.1	2,651.6
J 純 外 貨 準 備 高 (同)	1,219.4	1,293.9	1,749.1	2,153.8	2,183.0	2,427.6

(出所) 第1表に同じ。

第7表 債務残高(暦年末)

(単位:100万バーツ)

		1978	1979	1980	1981	1982	1983(9月)
国内	政府債券	70,688.4	82,724.2	100,942.1	118,633.7	150,117.8	171,112.5
	I B R D借款参加証券	542.5	492.1	438.5	421.7	354.0	303.7
	(年間純増)	(+12,359.2)	(+11,985.4)	(+18,164.3)	(+17,674.8)	(+31,416.4)	
	大蔵証券	5,950.0	6,950.0	8,400.0	8,400.0	9,900.0	12,000.0
	年末残高(A)	77,180.9	90,166.3	109,780.6	124,455.4	160,371.8	183,548.1
国外	政府直接借入	14,896.6	23,214.2	30,265.1	41,418.2	49,128.5	55,593.0
	(年間純増)	(+6,671.9)	(+8,317.6)	(+7,050.9)	(+11,153.1)	(+7,710.3)	
	政府保証借入	21,429.1	32,186.8	50,243.7	72,879.8	89,604.0	98,594.3
	年末残高(B)	36,325.7	54,401.0	80,508.8	114,298.0	138,732.5	154,187.3
	政府直接借入れ合計	86,127.5	106,430.5	131,645.7	160,473.6	199,600.3	227,009.2
	同年間純増	19,031.1	20,303.0	25,215.2	28,822.9	39,126.7	
	総計(A+B)	113,506.6	144,567.3	190,289.4	238,753.4	299,104.3	337,735.4

(出所) 第1表に同じ。

第8表 主要農産物生産

(単位:トン)

	1978/79	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83
うるち	10,517,304	9,954,276	11,578,810		
(収穫面積, ライ)	(33,024,150)	(32,709,217)	(37,171,158)		
もち米	5,326,246	5,434,951	5,565,393		
(収穫面積, ライ)	(18,415,954)	(18,174,932)	(19,024,669)		
陸稲	451,779	433,216	475,376	407,149	
米合計(粳米)	16,295,329	15,822,443	17,619,579	18,000,000	17,300,000
メイズ	2,951,571	3,156,955	3,400,198	3,703,251	
砂糖	20,970,498	17,305,728	19,784,240	29,446,313	
キャッサバ	12,877,218	13,864,314	17,204,143	16,820,643	

(出所) National Statistical Office, *Quarterly Bulletin of Statistics*.

第9表 マネー・サプライ残高(各年末値)

(単位:100万バーツ)

	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982*	1983*
現金通貨	30,404.0	33,087.6	39,249.2	46,660.6	54,625.7	55,512.7		
政府	2,503.9	1,828.4	2,995.0	2,409.2	3,072.3	2,864.9		
銀行	2,124.6	2,692.3	3,212.4	3,548.8	5,815.0	5,053.3		
民間(A)	25,775.5	28,566.9	33,041.8	40,702.6	45,738.4	47,594.5	53,754.0	53,219.0
要求払預金	27,514.6	28,388.8	34,118.5	36,506.6	40,978.8	42,101.8		
政府	4,566.3	5,149.3	4,858.7	6,475.7	8,036.5	7,363.8		
銀行	8,096.4	7,510.1	9,396.2	9,486.1	8,987.1	11,444.2		
民間(B)	14,851.9	15,729.4	19,863.6	20,544.8	23,955.2	23,293.8	22,721	22,707.0
M ₁ (= A + B)	40,627.4	44,296.3	52,905.4	61,247.4	69,693.6	70,888.3	76,475.0	75,926
M ₂	136,342.1	163,634.2	193,877.9	222,500.3	271,400.0	314,843.0	390,477.0	

(注) * *Thailand Key Economics Indicators*, 1983年3月による暫定値。(出所) Bank of Thailand, *Monthly Bulletin*.

第10表 バンコク消費者物価指数(1976年=100)

	比重	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983*
総合	100.0	108.4	117.9	130.0	155.9	176.8	186.3	190.7
食料	43.74	111.5	120.9	132.0	156.8	173.3	179.4	185.5
非食料	56.26	104.0	112.8	125.6	151.8	175.5	187.5	190.5
衣料	7.19	102.5	109.1	128.5	153.9	163.9	169.2	173.8
住居	23.67	104.8	111.8	122.8	148.8	169.2	181.6	185.2
医療等	6.25	107.5	116.4	125.2	160.2	177.4	185.9	188.7
交通	7.21	102.2	122.7	141.8	175.5	241.4	251.2	252.3
教育等	7.92	100.3	109.4	123.4	145.0	161.8	176.2	181.0
タバコ・アルコール	4.02	107.3	110.7	114.8	125.7	140.8	165.7	162.0

(注) * 82年10月~83年9月の1年平均。

(出所) 第1表に同じ。

第11表 源泉別財政収入（暦年実績）

（単位：100万バーツ）

	1979	1980	1981	1982	1983*
租 税	73,637(93.6)	88,473(92.6)	100,902(90.2)	105,076(90.6)	99,554
所 得 税	14,108(17.9)	16,880(17.7)	22,484(20.1)	24,790(21.4)	23,423
個 人 所 得 税	6,271(8.0)	7,268(7.6)	9,040(8.1)	12,011(10.4)	11,348
法 人 所 得 税	7,837(9.9)	9,612(10.1)	13,444(12.0)	12,779(11.0)	12,075
間 接 税	59,529(75.7)	71,593(74.9)	78,418(70.1)	80,286(69.2)	76,131
輸 入 税	17,286(22.0)	19,463(20.4)	21,882(19.6)	20,183(17.4)	20,066
輸 出 税	3,020(3.8)	3,379(3.5)	2,825(2.5)	1,794(1.5)	1,971
営 業 税	15,190(19.3)	18,363(19.2)	21,437(19.2)	22,487(19.4)	18,916
販売および手数料	1,321(1.7)	1,353(1.4)	1,477(1.3)	2,133(1.8)	1,661
国 営 企 業	1,754(2.2)	2,319(2.4)	3,495(3.1)	3,309(2.9)	3,347
そ の 他	1,963(2.5)	3,412(3.6)	5,967*(5.3)	5,462(4.7)	6,372
収 入 合 計	78,675	95,557	111,843*	115,980	274,864

（注） * 1～9月。

（出所） 第1表に同じ。

第12表 機能別財政支出（暦年実績）

（単位：100万バーツ）

	1979	1980	1981	1982	1983
経 済 部 門	17,093	22,804	26,218	27,598	
社 会 部 門	27,703	35,474	37,585	47,933	
防 衛	17,336	24,398	25,917	31,334	
行 政	12,429	17,705	19,434	18,103	
そ の 他	14,906	20,592	24,230	32,049	
合 計	89,467	120,973	133,444	157,017	

（出所） 第1表に同じ。

第13表 財政収支表（暦年実績）

（単位：100万バーツ）

	1979	1980	1981	1982	1983 ³⁾
財 政 収 入 ¹⁾	78,669.1	95,556.0	111,963.0	116,057.7	110,984.0
財 政 支 出 ¹⁾	91,823.2	121,214.2	133,322.6	157,178.2	125,011.3
財 政 収 支	-13,154.1	-25,658.2	-21,359.6	-41,120.5	-14,027.3
財 政 借 入					
国 内 純 借 入	12,886.1	25,665.8	22,106.0	43,544.9	20,860.4
中 央 銀 行	8,500.7	12,560.4	13,463.6	16,511.0	6,507.6
商 業 銀 行	1,572.1	5,950.5	6,384.1	13,700.3	3,923.6
政府貯蓄銀行	1,827.4	5,173.2	1,687.0	5,018.0	5,594.3
そ の 他	985.9	1,981.7	571.3	8,315.6	4,834.9
海 外 純 借 入 ²⁾	-927.7	-1,206.8	-2,005.5	-2,685.0	623.4
その他負債純増	204.5	2,009.6	1,112.8	799.4	531.0
国庫現金使用	991.2	-810.4	146.3	-538.8	-7,987.5

（注） 1) 第12、13表のそれとは合わないが、原資料には説明がない。

2) 政府の総海外借入れの一部を示すのみ。

3) 1～9月。

（出所） 第1表に同じ。